

基本計画書

基本計画										
事項		記入欄						備考		
計画の区分		学部設置								
フリガナ設置者		ガクコウカクイン コクガクインガク 学校法人 國學院大學								
フリガナ大学の名称		コクガクインガク 國學院大學 (Kokugakuin University)								
大学本部の位置		東京都渋谷区東四丁目10番28号								
大学の目的		神道精神に基づき人格を陶冶し、諸学の理論並びに応用を攻究教授し、有用な人材を育成することを目的とする。								
新設学部等の目的		観光まちづくり学部は、観光・交流を基軸に持続可能な地域の形成及び振興に関する方法論を構築するとともに、豊かな教養と学識をもち、観光や交流を通じた活力あふれる地域社会の再生、活性化に貢献できる人材を育成することを目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	観光まちづくり学部 [Faculty of Tourism and Community Development]	年	人	年次人	人		年月 第 年次	神奈川県横浜市青葉区新石川三丁目22番地1		
	観光まちづくり学科 [Department of Tourism and Community Development]	4	300	—	1200	学士(観光まちづくり) [Bachelor of Tourism and Community Development]	令和4年4月 第1年次			
	計		300	—	1200					
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		國學院大學 文学部 日本文学科〔定員減〕(△5) (令和4年4月)						観光まちづくり学部の認可後に別途届出予定		
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	観光まちづくり学部 観光まちづくり学科	96科目	31科目	5科目	132科目	124 単位				
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等		
	新設分	観光まちづくり学部	教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任	
		観光まちづくり学科	17 (16)	9 (9)	3 (3)	1 (1)	30 (29)	6 (3)	72 (40)	
		計	17 (16)	9 (9)	3 (3)	1 (1)	30 (29)	6 (3)	—	
	既設分	文学部	日本文学科	20 (21)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	27 (28)	0 (0)	81 (81)
			中国文学科	4 (3)	3 (4)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	11 (11)
			外国語文化学科	10 (11)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	16 (17)	0 (0)	26 (26)
			史学科	10 (12)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	17 (19)	2 (2)	64 (64)
			哲学科	5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	26 (26)
		法学部	法律学科	24 (28)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	33 (37)	0 (0)	67 (67)
経済学部		経済学科	11 (12)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	16 (17)	0 (0)	20 (20)	
	経営学科	9 (10)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	15 (16)	0 (0)	21 (21)		

教員組織の概要	既設分	神道文化学部 神道文化学科	10 (11)	3 (3)	0 (0)	4 (4)	17 (18)	0 (0)	24 (24)	
		人間開発学部 初等教育学科	13 (14)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	14 (15)	1 (1)	19 (19)	
		健康体育学科	7 (8)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	13 (14)	1 (1)	30 (30)	
		子ども支援学科	4 (4)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	9 (9)	
		教育開発推進機構	1 (2)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	7 (8)	0 (0)	197 (197)	
		研究開発推進機構	3 (3)	3 (3)	0 (0)	4 (4)	10 (10)	0 (0)	26 (26)	
		全学共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
		計	131 (144)	61 (62)	3 (3)	14 (14)	209 (223)	4 (4)	—	
合計	148 (160)	70 (71)	6 (6)	15 (15)	239 (252)	10 (7)	—			
教員以外の職員の概要	職 種	専 任	兼 任	計						
	事務職員	148 (138)人	50 (46)人	198 (184)人						
	技術職員	13 (13)	4 (4)	17 (17)						
	図書館専門職員	7 (11)	0 (1)	7 (12)						
	その他の職員	1 (2)	0 (1)	1 (3)						
	計	169 (164)	54 (52)	223 (216)						
校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	校舎敷地	53,876㎡	0㎡	0㎡	53,876㎡	【借用面積】 4,763.07㎡ 【借用期間】 令和2年3月1日～ 令和31年3月31日				
	運動場用地	58,622㎡	0㎡	0㎡	58,622㎡					
	小 計	112,498㎡	0㎡	0㎡	112,498㎡					
	そ の 他	44,947㎡	0㎡	0㎡	44,947㎡					
合 計	157,445㎡	0㎡	0㎡	157,445㎡						
校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計						
	116,772㎡ (116,772㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	116,772㎡ (116,772㎡)	【借用面積】 4,763.07㎡ 【借用期間】 令和2年3月1日～ 令和31年3月31日					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設					
	130室	47室	20室	9室 (補助職員9人)	1室 (補助職員0人)	大学全体				
専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数						
	観光まちづくり学部 観光まちづくり学科			30 室						
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	「図書」「学術雑誌（電子ジャーナル含む）」「視聴覚資料」については、学部単位での特定不能なため、大学全体の数		
	観光まちづくり学部 観光まちづくり学科	1,628,973 [331,691] (1,603,863 [332,347])	10,828 [2,148] (10,671 [2,134])	35,087 [33,883] (33,868 [32,700])	457,205 (455,574)	20 (20)	0 (0)			
	計	1,628,973 [331,691] (1,603,863 [332,347])	10,828 [2,148] (10,671 [2,134])	35,087 [33,883] (33,868 [32,700])	457,205 (455,574)	20 (20)	0 (0)			
図書館	面積	閲覧座席数		取 納 可 能 冊 数						
	7,387㎡	864		2,150,000		大学全体				
体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要								
	6,211㎡	テニスコート13面 トレーニングルーム4室								
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運搬コスト含む）を含む。	
		教員1人当たり研究費等	350千円	350千円	350千円	350千円	—千円	—千円		
	共同研究費等	650千円	650千円	650千円	650千円	—千円	—千円			
	図書購入費	15,000千円	22,500千円	15,000千円	22,500千円	30,000千円	—千円	—千円		
	設備購入費	150,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	—千円	—千円		
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
1,300千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	—千円	—千円					
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、補助金収入、寄付金収入、資金運用収入を充当								

大学等の名称	國學院大學							
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
文学部	年	人	年次人	人		倍		東京都渋谷区東四丁目10番28号
日本文学科	4	255	—	1020	学士(文学)	1.03	平成8年度	
中国文学科	4	60	—	240	学士(文学)	1.05	平成8年度	
外国語文化学科	4	120	—	480	学士(文学)	1.02	平成8年度	
史学科	4	190	—	760	学士(文学)	1.03	昭和23年度	
哲学科	4	65	—	260	学士(文学)	1.04	昭和23年度	
法学部						1.02		東京都渋谷区東四丁目10番28号
法律学科	4	500	—	2000	学士(法学)	1.02	昭和38年度	
経済学部						1.03		東京都渋谷区東四丁目10番28号
経済学科	4	255	—	885	学士(経済学)	1.00	昭和41年度	※令和2年度入学定員増(45人)
経済ネットワーク学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	平成8年度	※令和2年度より学生募集停止(経済ネットワーク学科)
経営学科	4	255	—	705	学士(経営学)	1.04	平成17年度	※令和2年度入学定員増(105人)
神道文化学部						1.06		東京都渋谷区東四丁目10番28号
神道文化学科(昼間主)	4	120	—	480	学士(文学)	1.05	平成14年度	
神道文化学科(夜間主)	4	60	—	240	学士(文学)	1.07	平成14年度	
人間開発学部						1.02		神奈川県横浜市青葉区新石川三丁目22番地1
初等教育学科	4	100	—	400	学士(教育学)	1.02	平成21年度	
健康体育学科	4	130	—	520	学士(体育学)	1.03	平成21年度	
子ども支援学科	4	100	—	400	学士(教育学)	1.01	平成25年度	
文学研究科(前期)						0.67		東京都渋谷区東四丁目10番28号
神道学・宗教学専攻	2	20	—	40	修士(神道学・宗教学)	0.32	昭和27年度	
文学専攻	2	30	—	60	修士(文学・民俗学)	0.85	昭和27年度	
史学専攻	2	40	—	80	修士(歴史学)	0.71	昭和27年度	
法学研究科(前期)						0.3		東京都渋谷区東四丁目10番28号
法学専攻	2	10	—	20	修士(法学)	0.3	昭和42年度	
経済学研究科(前期)						1.2		東京都渋谷区東四丁目10番28号
経済学専攻	2	10	—	20	修士(経済学)	1.2	昭和43年度	
文学研究科(後期)						0.91		東京都渋谷区東四丁目10番28号
神道学・宗教学専攻	3	4	—	12	博士(神道学・宗教学)	0.83	昭和33年度	
文学専攻	3	10	—	30	博士(文学・民俗学)	0.93	昭和28年度	
史学専攻	3	10	—	30	博士(歴史学)	0.93	昭和28年度	
法学研究科(後期)						0.2		東京都渋谷区東四丁目10番28号
法学専攻	3	5	—	15	博士(法学)	0.2	昭和42年度	
経済学研究科(後期)						0.13		東京都渋谷区東四丁目10番28号
経済学専攻	3	5	—	15	博士(経済学)	0.13	昭和45年度	

既設大学等の状況

大学の名称		國學院大學北海道短期大学部							既設大学等の状況	
学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		所在地
		年	人	年次人	人		倍			
国文学科		2	85	—	160	短期大学士 (国文学)	1.14	昭和57年度		北海道滝川市文京町三丁目1番1号
総合教養学科		2	85	—	160	短期大学士 (総合教養)	1.17	昭和57年度	※令和2年度入学定員増 (10人)	
幼児・児童教育学科		2	55	—	130	短期大学士 (幼児・児童教育学)	0.79	昭和57年度	※令和2年度入学定員減 (△20人)	
附属施設の概要		該当なし								

学校法人國學院大學 設置認可等に関わる組織の移行表

令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
國學院大學				國學院大學				
文学部				文学部				
日本文学科	255	-	1,020	日本文学科	250	-	1,000	定員変更(△5)
中国文学科	60	-	240	中国文学科	60	-	240	
外国語文化学科	120	-	480	外国語文化学科	120	-	480	
史学科	190	-	760	史学科	190	-	760	
哲学科	65	-	260	哲学科	65	-	260	
法学部				法学部				
法律学科	500	-	2,000	法律学科	500	-	2,000	
経済学部				経済学部				
経済学科	255	-	1,020	経済学科	255	-	1,020	
経営学科	255	-	1,020	経営学科	255	-	1,020	
神道文化学部				神道文化学部				
神道文化学科(昼間主)	120	-	480	神道文化学科(昼間主)	120	-	480	
神道文化学科(夜間主)	60	-	240	神道文化学科(夜間主)	60	-	240	
人間開発学部				人間開発学部				
初等教育学科	100	-	400	初等教育学科	100	-	400	
健康体育学科	130	-	520	健康体育学科	130	-	520	
子ども支援学科	100	-	400	子ども支援学科	100	-	400	
				観光まちづくり学部				学部の新設
				観光まちづくり学部	300	-	1,200	(認可申請)
計	2,210	-	8,840	計	2,505	-	10,020	
國學院大學大学院				國學院大學大学院				
文学研究科				文学研究科				
神道学・宗教学専攻(M)	20	-	40	神道学・宗教学専攻(M)	20	-	40	
神道学・宗教学専攻(D)	4	-	12	神道学・宗教学専攻(D)	4	-	12	
文学専攻(M)	30	-	60	文学専攻(M)	30	-	60	
文学専攻(D)	10	-	30	文学専攻(D)	10	-	30	
史学専攻(M)	40	-	80	史学専攻(M)	40	-	80	
史学専攻(D)	10	-	30	史学専攻(D)	10	-	30	
法学研究科				法学研究科				
法律学専攻(M)	10	-	20	法律学専攻(M)	10	-	20	
法律学専攻(D)	5	-	15	法律学専攻(D)	5	-	15	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻(M)	10	-	20	経済学専攻(M)	10	-	20	
経済学専攻(D)	5	-	15	経済学専攻(D)	5	-	15	
計	144	-	322	計	144	-	322	
國學院大學北海道短期大学部				國學院大學北海道短期大学部				
国文学科	85	-	170	国文学科	85	-	170	
総合教養学科	85	-	170	総合教養学科	85	-	170	
幼児・児童教育学科	55	-	110	幼児・児童教育学科	55	-	110	
計	225	-	450	計	225	-	450	

教育課程等の概要														
(観光まちづくり学部観光まちづくり学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	國學院科目群	神道と文化	1	前	2		○							兼2
		國學院の学び（國學院大學の歴史と未来）	1・2	前		2		○						兼1
		日本文化を知る（日本文化の普遍性と固有性）	1・2	後		2		○						兼1
		日本文化を知る（儀礼文化研究）	1・2	後		2		○						兼1
		日本文化を知る（武道の特性と国際化）	1・2	後		2		○						兼1
		日本文化を知る（日本文化論と日本神話）	1・2	後		2		○						兼1
		Japan Studies	2・3	前		2		○						兼1
		小計（7科目）	—		2	12	0	—		0	0	0	0	0
言語スキル科目群	日本語	基礎日本語	1・2	後		2		○						兼1
	英語	英語Ⅰ	1	前	2			○						兼5
		英語Ⅱ	1	後	2			○						兼5
		英語Ⅲ	2	前	2			○						兼5
		英語Ⅳ	2	後	2			○						兼5
	外国語	ドイツ語Ⅰ	1	前		2			○					兼2
		ドイツ語Ⅱ	1	後		2			○					兼2
		フランス語Ⅰ	1	前		2			○					兼2
		フランス語Ⅱ	1	後		2			○					兼2
		中国語Ⅰ	1	前		2			○					兼3
		中国語Ⅱ	1	後		2			○					兼3
		韓国語Ⅰ	1	前		2			○					兼1
		韓国語Ⅱ	1	後		2			○					兼1
	スペイン語Ⅰ	1	前		2			○					兼1	
	スペイン語Ⅱ	1	後		2			○					兼1	
	小計（15科目）	—		8	22	0	—		0	0	0	0	0	兼20
STEM系科目群	データサイエンス	コンピュータと情報Ⅰ	1・2	前・後		2			○					兼2
		コンピュータと情報Ⅱ	1・2	後		2			○					兼1
		情報科学入門	1・2	前		2		○						兼1
	科学と論理	地球環境と人間	1・2	後		2			○					兼1
		宇宙物理学入門	1・2	前		2			○					兼1
		科学的思考法	1・2	後		2			○					兼1
	小計（6科目）	—		0	12	0	—		0	0	0	0	0	兼4

教 育 課 程 等 の 概 要

(観光まちづくり学部観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	法学（日本国憲法）	1・2 前		2		○									兼1
	法と社会参加（企業での活動と法）	1・2 後		2		○									兼1
	政治と社会参加（社会を変えるNPO活動）	1・2 後		2		○									兼1
	行政と市民生活（デジタル時代の行政と社会）	1・2 前		2		○									兼1
	小計（4科目）	—		0	8	0	—		0	0	0	0	0	0	兼4
専門教養科目群	比較文化論 I	1・2 後		2		○									兼1
	日本の経済	1・2 前		2		○									兼1
	経済理論入門	1・2 後		2		○									兼1
	経済経営数学入門	1・2 前		2		○									兼1
	経済学史入門	1・2 後		2		○									兼1
小計（5科目）	—		0	10	0	—		0	0	0	0	0	0	兼3	
ライフデザイン科目群	スポーツ実技A	1・2 前		1					○						兼2
	スポーツ実技B	1・2 後		1						○					兼2
	スポーツ科学論	1・2 後		2		○									兼1
	小計（3科目）	—		0	4	0	—		0	0	0	0	0	0	兼5
専門教育科目	社会学概論	1 前	2			○				2		1	1		オムニバス
	まちづくりと観光	1 前	2			○			1	1			1		オムニバス
	小計（2科目）	—	4	0	0	—		1	3	0	1	2			
メソッド科目	社会調査法入門	1 前	2			○				1			1		
	統計分析の基礎	1 後		2			○		1						
	プログラミングと数学基礎	1 後		2			○				1				
	パブリックデザイン（地域と公共空間）	2・3 前		2		○			1						
	プロダクトデザイン（地域と杉）	2・3 後		2		○			1						
	データサイエンス	2・3 後		2			○				1				
	質的調査法	2・3 後		2			○								兼1
	多変量解析	3 前		2			○								兼1
	地理空間情報分析	3 前		2			○				1				
小計（9科目）	—	2	16	0	—		2	1	2	0	1		兼2		
演習科目	導入ゼミナール	1 前	2				○		13	6	1				
	観光まちづくり演習Ⅰ（調査手法）	2 前	2				○		1	3	2		5	兼1	
	観光まちづくり演習Ⅱ（地域分析）	2 後	4				○		15	8	3	1	5		
	観光まちづくり演習Ⅲ（構想・提案）	3 前	4				○		14	8	3	1	5		
	専門ゼミナール	3 通	2				○		16	9	3	1			
	卒業研究	4 通	4				○		16	9	3	1			

教 育 課 程 等 の 概 要

(観光まちづくり学部観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	基礎ゼミナールA	1 後		2			○		8	8	1	1		
	基礎ゼミナールB	2 前		2			○		11	3	3			
	小計 (8科目)	—	18	4	0	—			17	9	3	1	5	兼1
展開科目	基礎Ⅰ類 (社会)	文化社会学	1 後		2		○						1	
		コミュニケーション論	1 後		2		○			1				
		地域と環境の社会学	2 前		2		○			1				
		グローバリゼーション論	2 前		2		○		1					
	基礎Ⅱ類 (資源)	地域資源論	1 後	2			○		3				1	オムニバス
		博物館概論	1 後		2		○			1				
		都市建築史	2 前		2		○		1					
		民俗学概論	2 前		2		○		1					
		保全生態学概論	2 前		2		○		2					オムニバス
	基礎Ⅲ類 (政策・計画)	公共政策概論	1 後	2			○		1				1	
		地方自治概論	2 前		2		○			1				
		地域デザイン論	2 前		2		○			1				
		国土・都市計画論	2 前		2		○		1					
	基礎Ⅳ類 (交流・産業)	観光学概論	1 後	2			○		1				1	
		観光マーケティング	1 後		2		○		1					
観光政策・計画論		2 前		2		○		2					オムニバス	
観光事業論		2 前		2		○		1						
発展Ⅰ類 (社会)	都市とメディアの社会学	2・3 後		2		○		1						
	ジェンダーの社会学	2・3 後		2		○							兼1	
	コミュニティ論	3 前		2		○							兼1	
	NPOと市民社会	3 前		2		○							兼1	
	観光社会学	3 前		2		○		1						
文化人類学	3 後		2		○							兼1		
発展Ⅱ類 (資源)	地域遺産論	2・3 後		2		○		1						
	地域文化創造論	2・3 後		2		○		1						
	風景計画論	2・3 後		2		○		1						
	レクリエーション計画論	2・3 後		2		○							兼1	
	文化行政・文化財行政概論	3 前		2		○		2					オムニバス	
	自然/環境保護行政概論	3 前		2		○							兼1	
世界遺産論	3 後		2		○			1						

教 育 課 程 等 の 概 要

(観光まちづくり学部観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	発展Ⅲ類 (政策・計画)	行財政概論	2・3	後		2		○								兼1
		まちづくり論	2・3	後		2		○			1					兼1
		農山漁村論	2・3	後		2		○								
		都市保全論	3	前		2		○				1				
		交通計画	3	前		2		○			1					
		住民参加と合意形成	3・4	前		2		○			1					
		地域減災論	3・4	前		2		○			1					
		リノベーション論	3	後		2		○			1					
	アートと地域振興	3	後		2		○			1		1			オムニバス	
	発展Ⅳ類 (交流・産業)	観光行動論	2・3	後		2		○								兼1
		ホスピタリティ・マネジメント論	2・3	後		2		○								兼1
		地域の観光情報メディア	2・3	後		2		○			1					
		旅行産業論	2・3	後		2		○			1					
		宿泊産業論	2・3	後		2		○			1					
		観光地経営論	3	前		2		○			2					オムニバス
観光食マネジメント論		3・4	前		2		○			1						
世界の観光政策		3・4	前		2		○			1						
観光経済論	3	後		2		○			1							
田園回帰論	3	後		2		○				1						
小計 (50科目)		—			6	94	0	—		15	9	1	1	3	兼10	
トビックス科目	経営学概論	1・2	後		2		○								兼1	
	地域ブランディング論	2・3	前		2		○								兼1	
	ソーシャル・イノベーション	2・3	後		2		○								兼1	
	運輸・観光実践論	2・3	後		2		○								兼1	
	不動産投資論	3・4	前		2		○								兼1	
	文化芸術政策論	3	後		2		○								兼1	
	観光危機管理論	3	後		2		○								兼1	
	観光まちづくりインターンシップ	3	通		2				○	1	2			1	共同	
小計 (8科目)		—			0	16	0	—		1	2	0	0	1	兼7	
関連科目	哲学・倫理学	1	前		2		○								兼1	
	地理学概論	1	後		2		○								兼1	
	地域と都市の経済	1・2	後		2		○								兼1	
	神道と環境Ⅰ	2	前		2		○								兼1	
	観光心理学	2	後		2		○								兼1	
	神社ネットワーク論Ⅰ	2・3	後		2		○								兼1	
小計 (6科目)		—			0	12	0	—		0	0	0	0	0	兼6	

教 育 課 程 等 の 概 要

(観光まちづくり学部観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	生涯学習概論	2 前			2	○									兼1
	博物館資料論	2 前			2	○			1						
	博物館教育論	2 後			2	○									兼1
	博物館資料保存論	2 後			2	○									兼1
	博物館展示論	3 前			2	○									兼1
	博物館経営論	3 後			2	○									兼1
	博物館情報・メディア論	3 前			2	○									兼1
	博物館実習A	3 後			1			○		1					
	博物館実習B	4 前			2			○		1					
	小計 (9科目)	—		0	0	17	—			0	1	0	0	0	0
合計 (132科目)		—	40	210	17	—			17	9	3	1	6		兼72
学位又は称号		学士 (観光まちづくり)		学位又は学科の分野			社会学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
<p>○以下の単位修得条件を満たし、共通教育科目から26単位以上、専門教育科目から74単位以上を修得し、合計124単位以上を修得するものとする。</p> <p>【共通教育科目】 (26単位以上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「神道と文化」「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「英語Ⅲ」「英語Ⅳ」を必修科目とする。 ・「ドイツ語Ⅰ」「フランス語Ⅰ」「中国語Ⅰ」「ロシア語Ⅰ」「スペイン語Ⅰ」から1科目2単位以上を選択必修とする。 ・「ドイツ語Ⅱ」「フランス語Ⅱ」「中国語Ⅱ」「ロシア語Ⅱ」「スペイン語Ⅱ」から1科目2単位以上を選択必修とする。 <p>【専門教育科目】 (74単位以上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入科目として、「社会学概論」「まちづくりと観光」を必修科目とする。 ・メソッド科目においては、「社会調査法入門」を必修科目とし、「統計分析の基礎」「プログラミングと数学基礎」「パブリックデザイン (地域と公共空間)」「プロダクトデザイン (地域と杉)」「データサイエンス」「質的調査法」「多変量解析」「地理空間情報分析」の8科目16単位から2科目4単位以上を選択必修とする。 ・演習科目においては、「導入ゼミナール」「観光まちづくり演習Ⅰ (調査手法)」「観光まちづくり演習Ⅱ (地域分析)」「観光まちづくり演習Ⅲ (構想・提案)」「専門ゼミナール」「卒業研究」を必修科目とし、「基礎ゼミナールA」と「基礎ゼミナールB」の2科目4単位から1科目2単位以上を選択必修とする。 ・展開科目基礎Ⅰ類 (社会)においては、「文化社会学」「コミュニケーション論」「地域と環境の社会学」「グローバリゼーション論」の4科目8単位から2科目4単位以上を選択必修とする。 ・展開科目基礎Ⅱ類 (資源)においては、「地域資源論」を必修科目とし、「博物館概論」「都市建築史」「民俗学概論」「保全生態学概論」の4科目8単位から2科目4単位以上を選択必修とする。 ・展開科目基礎Ⅲ類 (政策・計画)においては、「公共政策概論」を必修科目とし、「地方自治概論」「地域デザイン論」「国土・都市計画論」「都市と地域の交通」の4科目8単位から2科目4単位以上を選択必修とする。 ・展開科目基礎Ⅳ類 (交流・産業)においては、「観光学概論」を必修科目とし、「観光マーケティング」「観光政策・計画論」「観光事業論」の3科目6単位から2科目4単位以上を選択必修とする。 ・展開科目全体においては、必修科目と選択必修科目を含めて、基礎から26単位以上、発展から12単位以上を修得することとし、合計44単位以上を修得することとする。 <p>○履修科目の登録上限 各年次の履修科目の登録の上限は、1年次：42単位、2年次：42単位、3年次：42単位、4年次：48単位とする。</p>							1学年の学期区分					2期			
							1学期の授業期間					15週			
							1時限の授業時間					90分			

別記様式第2号（その3の1）

授 業 科 目 の 概 要			
(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 國學院科目群	神道と文化	<p>本学の建学の精神と神道文化を授業のテーマとする。</p> <p>本学の建学の精神である神道の理解は、また多様性や寛容性を有する日本文化を理解する上で重要である。神道と深い関係を持つ本学の校史を学ぶことから始め、神道の古典、神社と神道思想の歴史及び祭祀・有職故実についての基礎知識を学ぶ。神道を知ることが、日本に暮らす我々が自己認識を深めることにとどまらず、国際交流・理解の基準作りにもなる。</p> <p>本授業を通して、建学の精神と神道文化を理解して日本を説明できるようになること、國學院大學の歴史と、本学で学ぶ意義を理解し説明できるようになること、神道関係の古典及び神道の歴史、神社のまつりについて理解し、説明できるようになることが到達目標である。</p>	
	國學院の学び (國學院大學の歴史と未来)	<p>日本や世界の大学・高等教育機関の発展過程を、歴史と比較の視点で考察することで、学生が自分なりの大学観を形成することを目的とする。そしてさらには、その大学観から自らが在籍する國學院大學についても批判的考察を行い、自身の学士課程教育の展望やアイデンティティの醸成に資することをも目指す。授業内容は、高等教育論、社会学、経営史、組織論等の多様なアプローチから得た知見で構成される。大学は、中世ヨーロッパに誕生し、世界中に伝播して現在に至る。その大学は、時代や国・地域性によって変容を遂げたが、アカデミック・フリーダムやユニバーシティ・オートノミーは、程度の差はあれ等しく重視されてきた。だが、現在のグローバル化や市場化の進展は、それらを重視する大学の永続性を脅かすものでもある。このような環境の中で大学はどうあるべきか。それを本授業では、教員と学生とのディスカッションを通じて検討する。</p>	
	日本文化を知る (日本文化の普遍性と固有性)	<p>前近代社会においては、日本独自の文化が開花したが、これは中国を中心とする大陸文化が伝来し、それを学習した結果であった。近代以降においてもやはり同様であり、欧米の文化を継承した上で、それを咀嚼し、独自の文化を開花させた。</p> <p>従って、我が国の文化の特徴を考えるためには、外来の文化との関係性を明確にする必要がある。つまり、外来の普遍的な文化が、我が国固有の文化とどのように融合したのか否か、また融合せずに特殊性を保った場合、そのまま維持されたのか否か、といった点を検証する必要がある。</p> <p>本授業では、我が国の文化の多様性を様々な事例を通して学び、日本文化の特徴を考察していく。</p>	
	日本文化を知る (儀礼文化研究)	<p>我が国の宗教文化は、とくに儀礼文化として生活の中に根付きながら、年中行事として一年のリズムを刻み、通過儀礼として我々の人生の節目となってきた。こうした伝統行事は社会構造の変化とともに変容し、現代日本人の生活を豊かにする力を失いつつある。本授業では、寿命が伸び人生百年時代を迎えた現在、人生百年時代を生き抜くための視点を発見し、解決する力を涵養する。また、儀礼文化に関する基本的な概念を理解し、現代社会における儀礼の現状と死生観について理解できること、儀礼が深く宗教文化と関わっていることを理解することを、到達目標とする。</p>	
	日本文化を知る (武道の特性と国際化)	<p>日本の伝統文化である各種武道が、どのような過程を経て海外へ普及したのか、国際化によって生じた問題・課題は何か、異文化において武道がより良く理解され、人々の生活に寄与するにはどうあればよいかを検討する。</p> <p>武道は、日本から発信された伝統文化として、海外で最も高く評価され普及に成功したものの一つと言われる。しかし、国際化に伴い、その文化性は変質を余儀なくされているとも指摘される。例えば柔道は、オリンピック種目である必然性から競技スポーツとしての側面が強調され、もはや日本人の手の及ばないところで改革が進められようとしている。一方、剣道は競技人口も多く、世界選手権なども開催しているながら、武道としての精神性が変質することを恐れ、オリンピック志向を拒む傾向さえ見られる。本授業では、武道が海外でどう理解されているのかを的確に認識することにより、将来的に武道が国際社会でどのような位置をしめるべきかを考察する契機としていく。</p>	
	日本文化を知る (日本文化論と日本神話)	<p>様々な人々が「日本文化」や「日本人」の特色を語るが、その中でしばしば引き合いに出されるのが『古事記』『日本書紀』『風土記』などに残された日本の神話や古伝承である。本授業では、代表的な神話・伝承をいくつか取り上げて学ぶとともに、それらの神話や伝承に基づいて「日本文化」や「日本人」なるものを捉えようとした人々の議論を、複数取り上げて講読する。講義とディスカッションを通じて、各自の抱いた疑問や気づきを深め、自分なりの考察をレポートにまとめることを目標とする。各々の論者が、神話テキストの読解・解釈を通じて、何を、どのように引き出したかたどる中で、「文化」を捉え、語ることの面白さと難しさについて考察する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通教育科目 國學院科目群	Japan Studies	In this course, students will study an introduction to the Japanese foreign policies since the end of World War II. It will examine Japanese foreign relations with major countries and critical contemporary issues from the political, economic and social perspectives. The course is designed for both Japanese and foreign exchange students and the medium of instruction is English. Students will attend lectures, conduct discussions and group presentations on selected themes, and attend field trips. Upon completing the course, students will achieve the following goals:- 1) to be able to comprehend contemporary Japanese foreign policies 2) to be able to discuss and evaluate Japanese foreign policies in a critical and analytical manner in English. 第二次世界大戦後の日本の外交政策を中心に、主要国との外交関係を政治的・経済的・社会的な観点から考察する。授業はすべて英語で行い、交換留学生とともに、日本の国際関係における様々な課題について、ディスカッションやグループプレゼンテーションで論じ、関連するフィールドワークを行う。日本の対外政策を理解し、異なる視点から分析し、議論できるような能力を養うことを目標とする。		
言語スキル科目群	日本語	基礎日本語	大学の学修に不可欠な日本語力、思考力の確認と定着を目指し、自分の意見や考えを言語化することによって、わかりやすく効果的に伝える方法を学ぶ。グループワーク等を通じた論理構築の練習、レポートにおけるテーマの絞り込み方、文章構成の立て方、引用及び口頭発表の仕方の学習、大学生活に必要な敬語の知識とその使い方の書き言葉を通じた確認、熟語、同音異義語、慣用句などの基礎語彙力を測る小テストを通じた語彙力の向上、これらの体験と学びを通して、自分の考えを文章にまとめながら効果的に伝える具体的な方法を習得していく。	
	英語	英語 I	身の回りのことや日本について語るための英語基礎力の育成をテーマとし、英語力の確実な基礎固めのために、高校までの学修内容も踏まえながら、基本的な語彙（発音、意味と用法）と文法事項（文の形と組み立て方）をしっかりと身につけるための学修活動を行う。授業で学んだ語句や表現に関して、意味内容や用法を日本語で正確に説明できる程度に理解し、学んだ英語を正しく再現できること、学修内容に基づいて身の回りや日本の日常的な事柄を、口頭でも文章でも英語で表現できることを到達目標とする。	
		英語 II	身の回りのことや日本について語るための英語基礎力の育成をテーマとし、英語力の確実な基礎固めのために、英語 I の学修内容を踏まえて、基本的な語彙（発音、意味と用法）と文法事項（文の形と組み立て方）を確実に身につけるための学修活動を行う。授業で学んだ語句や表現に関して、意味内容や用法を日本語で正確に説明できる程度に理解し、学んだ英語を正しく再現できること、学修内容に基づいて身の回りや日本の日常的な事柄を、口頭でも文章でも英語で表現できることを到達目標とする。	
		英語 III	身の回りのことや日本及び授業で得た知識について語るための英語力の拡充をテーマとし、英語 I・II で学修した内容を踏まえて、英語力を総合的に伸ばすための学修活動を行う。授業で学んだ語句や表現に関して、意味内容や用法を日本語で正確に説明できるとともに、それらを英語で正しく再現できること、学修内容を応用して自分の身の回りのことはもとより、日本の社会・文化・出来事及び学んだ知識などを、口頭でも文章でも英語で表現できることを到達目標とする。	
		英語 IV	身の回りのことや日本及び授業で得た知識について英語で表現するための英語力の拡充をテーマとし、英語 I～III で学修した内容を踏まえて、英語力のさらなる向上を目指すための学修活動を行う。授業で学んだ語句や表現に関して、意味内容や用法を日本語で正確に説明できるとともに、それらを英語で正しく再現できること、学修内容を応用して自分の身の回りのことはもとより、日本の社会・文化・出来事及び授業で学んだ知識などを、口頭でも文章でも英語で表現できることを到達目標とする。	
	外国語	ドイツ語 I	ドイツ語を初めて学ぶ学生を対象とした内容を扱う。ドイツ語の初級文法と基礎的な語彙を学習し、「読む・聞く・書く・話す」の4技能をバランスよく身につけることを目標とする。日常生活や社会生活の場面や状況にふさわしい表現や文章を理解し、学生同士がペア練習などで伝え合いながらドイツ語を運用する練習をする。また、ことばは文化と密接なつながりがあるため、ドイツ、オーストリア、スイスなどのドイツ語圏の文化についても触れる。	

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通 教育 科目	外国語		
	言語 スキル 科目 群		
	ドイツ語Ⅱ	ドイツ語Ⅰの学修内容を踏まえて、ドイツ語の初級文法と基礎的な語彙を学習し、「読む・聞く・書く・話す」の4技能をバランスよく身につけることを目標とする。日常生活や社会生活の場面や状況にふさわしい表現や文章を理解し、学生同士がペア練習などで伝え合いながらドイツ語を運用する練習を通して、ドイツ語の定着を目指す。また、ことばは文化と密接なつながりがあるため、ドイツ、オーストリア、スイスなどのドイツ語圏の文化についても触れる。	
	フランス語Ⅰ	フランス語を初めて学ぶ学生を対象とした内容を扱う。あいさつの表現や、つづりと発音の関係から始め、初級文法及び簡単な会話表現を学ぶ。基本的な初級文法のメソッドに従い、文法事項としては直説法現在の動詞活用に慣れることを目指す。ただし、観光まちづくり学部の性質を踏まえ、観光にまつわる表現を多めに習得できるよう、4技能のバランスに留意しながら学習を進める。また、ことばは文化と密接なつながりがあるため、フランス語圏の文化についても触れる。	
	フランス語Ⅱ	フランス語Ⅰの学修内容を踏まえて、初級文法及び簡単な会話表現を学ぶ。基本的な初級文法のメソッドに従い、文法事項としては動詞の複合過去及び半過去時制の用法を理解できるようになることを目指す。ただし、観光まちづくり学部の性質を踏まえ、観光にまつわる表現を多めに習得できるよう、4技能のバランスに留意しながら学習を進める。また、ことばは文化と密接なつながりがあるため、フランス語圏の文化についても触れる。	
	中国語Ⅰ	中国語学習の基礎固めを行う。まずは、教員の指導の下で練習を繰り返すことにより、中国語の正しい発音を身につける。発音に関して一定の理解を得た後は、正しい発音に留意しつつ、実際に使われる会話文を用いて、基本的な文法事項及び、それらを含むフレーズを学ぶ。また、会話文を活用することによって、読む・書く力だけでなく、聞く・話す技能についてもバランス良く学ぶ。なお、言語活動と不可分な文化的要素についても適宜学習する。	
	中国語Ⅱ	中国語Ⅰの学修内容を踏まえて、中国語の基本的能力を向上させる。まずは、中国語Ⅰで学んだ発音について、実際に正しく身につけているかどうかを確認し、習得しきれていない発音を重点的に練習する。その後、実際に使われる会話文を用いて、さらに多くの文法事項を理解し、それらを含むフレーズを学ぶ。また、会話文を活用することによって、読む・書く力だけでなく、聞く・話す技能についてもバランス良く学ぶ。なお、言語活動と不可分な文化的要素についても適宜学習し、総合的な中国語の理解を目指す。	
	韓国語Ⅰ	韓国語の発音・文法を基礎から詳しく学習する。まず、韓国語の文字であるハングルの発音を習得する。次に会話や作文などで必要となる指定詞の肯定形と否定形表現、基本助詞の使い方、用言の活用などを学ぶ。到達目標としては、韓国語の基本文法を説明できること、韓国語を学びながら韓国・朝鮮の文化に関心を持つこと、韓国語の自学自習の習慣を身につけること、ハングルを正確に発音できるようになること、基本文法を理解して簡単な会話・作文ができるようになることを目指す。	
	韓国語Ⅱ	韓国語Ⅰの学修内容を踏まえて、韓国語の発音・文法をさらに詳しく学習する。まず、会話や作文などで必要となる尊敬形、用言の変則活用、連体形の作り方などを学ぶ。さらに下称形の文章の読解方法についても学ぶ。到達目標としては、韓国語の基本文法を説明できること、韓国語を学びながら韓国・朝鮮の文化に関心を持つこと、韓国語の自学自習の習慣を身につけること、ハングルを正確に発音できるようになること、基本文法を理解して文章の読解と簡単な会話・作文ができるようになることを目指す。	
スペイン語Ⅰ	初心者を対象とし、スペイン語での基本的なコミュニケーション能力を養う。到達目標としては、スペイン語で自己紹介ができ、身近な人や日常生活についても簡単に紹介ができること、食事や買い物などでの基本的なやりとりができることを目指す。文法事項としては、まず発音に親しみ、名詞の性・数、冠詞、形容詞、ser動詞、estar動詞、hayの用法、直説法現在一規則動詞までを学ぶ。同時に、日常生活を扱った会話表現を練習することにより、コミュニケーション能力を身につける。また、映像や音楽を通して、スペイン語圏の国々の多様性に富んだ文化に触れる。		
スペイン語Ⅱ	スペイン語Ⅰの学修内容を踏まえて、スペイン語での基本的なコミュニケーション能力を養う。到達目標としては、自分自身の望みや好みを述べたり、相手に尋ねたりできるようになること、許可や依頼の表現ができるようになることを目指す。文法事項としては、規則動詞の習熟、直説法現在-不規則動詞、動詞gustar、目的格人称代名詞を学ぶ。また、映像や音楽を通して、スペイン語圏の多様な文化に親しむ。		

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	データサイエンス コンピュータと情報Ⅰ	コンピュータ利用方法の基礎を習得する実習形式の授業である。授業内容は、大学生活におけるコンピュータの利用を主として考えた構成となっている。具体的には、ワープロソフトを利用した文字入力の詳細・案内文書の作成・レポート作成などの文書作成・図や表の作成・掲示物の作成を行う方法、表計算ソフトを利用した計算処理・グラフの作成を行う方法、プレゼンテーションソフトを利用した発表スライドの作成を行う方法、インターネットを利用したホームページの活用方法・メール送信時のマナーなどを学ぶ。 また、ファイル管理方法についても学習し、授業で作成したファイルを整理する方法を学ぶ。	
	コンピュータと情報Ⅱ	現在の情報化社会においてワープロ (Word) と表計算 (Excel) は必須のアプリケーションと言える。本授業では、コンピュータ教室でパソコンを操作しながら学ぶ。最初は比較的操作が簡単なWordから始め、その中でWordの知識と技術だけでなくExcelに関しても学ぶ。次にExcelの基本的な関数・セルの参照法・条件式の使い方を学ぶ。基本的な知識と技術が身についた後に、乱数の使い方・検索の利用法・文字データの処理ができる応用へと進む。また、グラフを利用したデータ分析の方法も学ぶ。	
	情報科学入門	情報処理科学及びコンピュータやネットワークに関する社会的な諸問題を扱う。情報処理科学の入門的な内容として、人間の情報処理や処理手順を図式化するフローチャートを学び、コンピュータ科学の基礎である2進数や16進数の学習を通して、情報の数値化に関する理解する。 コンピュータの歴史的な発展の1つである人間とのインターフェイス、インフラとして整備されたインターネット、生活環境の中におけるネットワークの利用方法、ロボットや人工知能も取上げ、社会的な影響やこれからの発展について考察する力を養うことを到達目標とする。	
科学と論理	地球環境と人間	私たちの住む地球は、青い海、緑の森や草原、赤い砂漠、白い氷河などの多様な環境に恵まれ、生命で満ち溢れている。この地球はどのように誕生したのか。豊かな地球ではあるが、ひとたび災害が起きると私たちの生命を脅かす。近年、「過去最高の」「経験したことのない」という形容の大雨や土砂災害、大雪、地震などが相次いでいる。 本授業では、地球の誕生や、生命を維持している地球環境のシステムを学ぶ。さらに、近年地球上で相次いで発生している地震、火山噴火、豪雨、強力な台風の仕組みと脅威について知識を深め、日常生活の中で少しでも安心・安全に暮らすための防災や減災の方法を身につける。	
	宇宙物理学入門	最近の科学、特に宇宙論と物理学の発展によって、極大の世界と極微の世界には深い関わりがあることが明らかになってきた。ここでいう極大の世界とは太陽などの恒星や宇宙であり、極微の世界とは原子、原子核と素粒子の世界のことである。太陽はなぜ輝くのかそれはいつまで輝き続けるのか、我々のまわりの物質はいつどこで生成されたのか、宇宙の始まりはそして終わりはあるのか。これらの疑問には、極大の世界と極微の世界を調べ両者の関係を明らかにすることによって初めて答えることができる。本授業では、主に宇宙論と物理学を通じ、これら両極の世界を概観して両者の結びつきを理解し、どのような結果が得られるかを考察する。	
	科学的思考法	科学技術の進歩により、我々は快適な暮らしを送ることが出来ている。今や科学は我々にとって当たり前のものである。しかし、我々は「科学的」ということを本当に理解できているのだろうか。多くの情報が飛び交う今日、それらから正しい判断が出来なければ、容易に落とし穴にはまってしまう。そこで「科学的に考える」とはどういうことなのかを考える。 科学的概念は、科学的 content と科学言語との関係を成立させることによって形成され、科学的見方・考え方は判断や推論を通して科学的概念を関係付けることにより形成される。科学教育は、科学的概念の体系を学び、科学的な見方や考え方を育成することを目指している。本授業では、「科学的」であるとはどういうことかを理解する。自然科学の形成過程、特に現代の自然科学の確立過程において、学者たちがどのような思考を行ったか、具体的な事例を見ることで科学が持つ論理構成と、何が科学を特徴付けるかを理解する。	
シブズンシップ科目群	法学 (日本国憲法)	個人が尊重される社会を形成・維持するための政治 (統治) の仕組みとして、民主権、権力分立、選挙制度、国会、内閣、裁判所、地方自治制、象徴天皇制を取り上げる。また、個人が尊重される社会を形成・維持するための立法や行政の活動が、反対に、個人の尊重を害することがないようにするための人権保障の仕組みを取り上げる。人権保障の領域では、重要な最高裁判所判例を取り上げるが、批判的吟味の前提となる判例の内在的理解に重点を置く。到達目標は、日本国憲法及び関連する法律学の基本的知識の習得、具体的には、基本概念の定義ができること及び、ある論点について通説・判例を踏まえて説明できることとする。	

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目	法と社会参加 (企業での活動と法)	株式会社は経済社会を支える重要な主体である。企業活動を通じて多くの消費財やサービスが市民に提供され、市民は株式会社の経営者又は従業員として企業活動に関わり、そこから生活の糧を得ている。このように企業活動と密接な関係があることから、企業活動に関する法制度の意義や役割を理解することは重要である。 本授業では、企業の経済活動にかかわる法制度として、会社法を中心に株式会社の仕組み、企業の責任、契約やその履行の確保などの基本的な事項について、条文を確認しつつ学習する。また、実務的な観点や経済社会の動向に関心を持つために、テーマに合わせて株式会社を巡る最新のニュースなどを適宜取り入れる。 株式会社に関する法制度について基本的な知識を習得することを到達目的とする。	
	政治と社会参加 (社会を変えるNPO活動)	日本では、1995年の阪神淡路大震災以降「市民活動」への関心が高まり、1998年の特定非営利活動促進法（NPO法）の施行を契機に、NPO活動が活発になった。 本授業では、NPO・社会的企業・協同組合などの非営利組織とはどのようなものなのかを理解した上で、日本だけでなく外国の事例も検討し、社会課題に対してどのようなアプローチがあるのかを考察する。そして、NPOを具体的に作ることを想定しながら、グループワークを行う。さらに、グループごとに、NPOの事業プランを作成して発表し、社会課題に対して、個人がどのようなことができるのかを議論する。	
	行政と市民生活 (デジタル時代の行政と社会)	近代国家の官僚制は、情報通信技術を権力の道具として取り入れることを通じて発展してきた。ところが、今日の日本では、政府のウェブサイトの使い勝手の悪さや、IT調達の失敗といった問題が繰り返し指摘されているように、情報通信技術を扱う行政組織の専門性に対する評価は決して高くない。デジタル化の進展が、肥大化した行政の官僚主義を打破し、効率性をもたらすという期待がありながら、それが実質的な成果を生み出しにくいのはなぜなのだろうか。この授業では、近代以後の官僚制の歴史を踏まえながら、情報通信技術の変化と行政の変容について議論する。	
専門教養科目群	比較文化論 I	本授業では、まず「文化」及び「文化交流」とは何かを、辞書等の定義をもとに確認する。また、日本語に取り入れられた外来語の起源を辿り、日本と外国の関わりを考える。その後、日本と海外の歴史的な東西文化交流を中心に、古くは奈良時代における唐との交流から、中東生まれの『千一夜物語』が日本で受容されるまでの歴史、浮世絵とジャポニズム、ジョン万次郎ら漂着者たち、キリスト教の伝来と普及、日本におけるキリスト教の弾圧、鎖国日本における文化交流、世界に受容される日本の映画とテレビアニメ、日本から海外への移民の歴史を概観し、文化交流の意義を考える。	
	日本の経済	本授業は、経営や会計を含む広い意味での経済学を初めて学ぶ人のためにある。日本経済や日本企業がどのような問題に直面しているのか（してきたのか）を示し、そうした諸問題を理解するために必要な基本的知識を学習する。そうした学習を通じて、ミクロ経済学、マクロ経済学、金融、財政、労働経済、国際経済、経営学、会計学など、実に多様な広がりをもつ広義の経済学のより専門的な学習・研究を展望する。日本経済や日本企業が抱える様々な問題に一層深い関心を抱き、それらの問題群の中からさらに深く追究したい課題を発見できることを到達目標とする。	
	経済理論入門	私達の人生は経済との関係の中にあると言っても過言ではない。仕事や消費などの私達の活動そのものが経済の一部となると同時に、経済状況が私達の生活や意思決定を左右する大きな要因となる。経済の仕組みやあり様を理解することは、私達一人ひとりの生活だけでなく、国家の発展にとっても重要である。経済現象や経済問題について、自分なりに経済学を基礎とした考えができるよう、理論と現実の両面から基本的な経済学の知識と考え方の修得が必要である。本授業では、市場の働きを中心として学ぶ「ミクロ経済学」と、経済全体の経済状況を理解する「マクロ経済学」の基本的な知識や分析方法、そして考え方を学ぶ。私達が生きる現在の経済の仕組みを理論と現実の両面から理解できるようになることを到達目標とする。	
	経済経営数学入門	いまや文系・理系を問わず、数学の基礎知識は、社会人になってビジネスの色々な課題に直面した時にこそ威力を発揮する。本授業では、そうした卒業後も視野に入れつつ、経済学、経営学、会計学の様々な分野で役立っている数学の初歩を学び、数学的な思考力を鍛える。方程式や1次関数などの中学レベルの知識から始め（それらをしっかり復習し）、微分や偏微分、その応用としての制約付き最大化（最少化）問題、データ分析には不可欠な確率の基礎など、「使える」ことを目標にしっかり学習する。	

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通教育科目 専門教養科目群 ライフデザイン科目群	経済学史入門	人類は多様で複雑な経済現象を、どのように理解してきたのだろうか。この問題に答えようとする場合、経済現象を理解しようとした学者達の努力、すなわち「経済学」とともに、理解の対象となった経済現象そのもの、すなわち「経済史」についても知らなければならない。そして、経済現象は時代とともに変化するものである以上、それを理解しようとする試みとしても経済学もまた変化し続ける。 本授業では、こうした経済現象と、それを理解しようとする試みとの相互作用という知性史としての「経済学史」を、主要な学派・学説や分析方法、そして代表的な経済学者に限定して学習する。具体的には、アダム・スミスを代表とする「古典派」経済学、レオン・ワルラス等による1870年代の「限界革命」以降の「新古典派」経済学、「ケインズ革命」に始まるケインズ経済学とその発展、そしてそれへの反動としてのミルトン・フリードマン以降の「新しい古典派」経済学までを学習する。	
	スポーツ実技A	各種スポーツが備える要素（はやさを競う、奪い合う、的にあてる、物をやり取りする、力をくらべる、できばえをくらべる、さがす・見つける、追い詰める・追いかける、不意をつく）などが具体化された競技スポーツ種目のタスクゲームを体育的に実践する。その中で、体育・運動として優れた点や実施上の課題について検討し、ルールの発展的改善、戦略・戦術の開発を試みる。 具体的には、参加の促し方、実施の容易さ、ルールの柔軟性、バリエーションと新たなゲーム創作への発展性、場所的制約など制限条件の克服、性差・年齢差・技能差・体力差の均衡と調和、疲労度、展開の意外性・不確定性、勝敗の明瞭性、勝敗の意味づけと楽しみ方、などを留意事項としてゲームを構成していく。さらに、勝敗を競う中に現れる「かけひき」を理論化、法則化し、スポーツとしての戦略的意志決定によって行動し勝利をものにできるかどうかを学ぶ。	
	スポーツ実技B	身体活動を通じて自身の身体について理解を深め、スポーツ・運動の重要性を学ぶということをテーマに実技を行う。自身の健康維持増進のために運動・スポーツ情報を活用できること、協調性をもって他者と共に運動・スポーツを積極的に実践できること、実施された種目の技術を向上させる工夫ができること、スポーツや運動を習慣化させることの意義について説明できることの4つを、到達目標として設定している。この目標を達成するために、教材として扱うスポーツ種目による身体活動を通じて、自身の健康・体力と体調を把握する能力を養いながら、定期的な運動実践の習慣を身に付けられるようにすること、学生同士の協力活動を通してコミュニケーション能力・協調性を学び社会能力を養うことを目的に授業に参加する。	
スポーツ科学論	スポーツや運動が人々の普遍的価値である健康に及ぼす影響について、最新の科学的知見をベースに学習する。具体的には、肥満症やメタボリックシンドローム、糖尿病といった代謝性疾患、虚血性心疾患や脳血管疾患などの循環器疾患、骨や骨格筋の加齢に伴う機能低下（ロコモティブシンドロームやサルコペニア）、認知症や鬱病といった脳及び精神疾患に及ぼす運動やスポーツの望ましい影響と効果的な実践方法について学ぶ。さらに、大学生の運動意欲促進を目的として、各種トレーニング（筋力トレーニングなど）の効果的な方法についても学習する。本授業を通して、学生が健康やスポーツに対するリテラシーを高めることを目標とする。		

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	社会学概論	<p>(概要)</p> <p>人間は、社会的存在である。私たちは社会の中に生きているが、社会のことをどれくらい知っているのだろうか。社会は、個人間の相互作用から、家族やコミュニティのような集団・組織、さらには国家と国民の関係に至るまで様々であり、その範囲も非常に幅広い。社会学は、このように広範で複雑な社会の現象を分析し、その構造と変動を明らかにする学問である。</p> <p>この科目では、社会が人々の行動や思考にどのような影響を与えるか、また、社会構成員はそれにどう反応し、社会を創り上げてきたかを理解するために、社会学の基礎概念、理論、手法を幅広く学ぶ。「近代化」という共通の問いを念頭に置きながら、各回では、政治、経済、技術、文化の諸要因とともに、家族や地域社会、都市と農村、個人の日常生活がどのように変容してきたかを学ぶ。それをふまえ、社会を多面的、かつ批判的に捉えるための思考力を身につけ、社会の問題と向き合い、より良いあり方を考えるための手がかりを模索する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)</p> <p>(26 松本貴文／5回)</p> <p>近代化と中間集団（家族、コミュニティ、組織など）の変容過程について学ぶ。第1回は、授業全体の導入として社会学がどのような社会的背景のもとで誕生したのかを学ぶ。第6回から第9回までは、近代化が社会と個人を結ぶ中間集団に与えた影響について学ぶ。第6回は、近代化がもたらした社会変動の方向性について、いくつかの視点（マルクス主義、機能主義）を学ぶ。そのうえで、こうした社会変動がもたらした流動性の高まりが中間集団に与えた影響について学ぶ。第7回は、地域社会（コミュニティ）に焦点をあて、シカゴ学派の都市社会学や日本の農村社会学・都市社会学の成果を学ぶ。第8回は家族に焦点をあて、伝統的家族の解体から近代家族の成立、さらには現代の個人化の流れを取り上げる。第9回は組織に着目し、官僚制や科学的管理法などの組織の原理から、現代のフレキシブルなネットワーク型の組織の登場までを学ぶ。</p> <p>(24 河貝珍／5回)</p> <p>社会学の基礎概念について学ぶ。第2回では、社会を構成する要素である自己と他者の概念をふまえ、関係性や相互作用について理解する。続いて、第3回から第5回までは、社会学の土台を築き、思考の枠組み・分析手法の発展に貢献した代表的な人物と業績に注目しながら、権力や組織、個人をめぐって「近代化」という問いがどのように探究されてきたかを確認する。第13回では、メディアとコミュニケーションというテーマに視点を広げ、技術の発達ももたらした、自己と他者、個人と組織の関係性をめぐる変化を読み解くための概念的道具を身につける。</p> <p>(30 潘夢斐／5回)</p> <p>さまざまな文化・社会事象に注目し、社会学の視座、手法と諸概念を学ぶ。第10回から第12回までは、都市と階層・階級を軸とし、シカゴ学派やブルデューなどの理論を手掛かりとして、人々の移動、集結、資本（経済、文化、社会関係資本）とその背景にある社会的構造を探究する。第14回と15回では、「ネットワーク」にまつわるさまざまな理論（ソーシャル・ネットワーク、アクターネットワーク）を網羅的に学習し、社会的なものは人間だけではなく、ものと場所の能動性について考察し視野を広げる。社会学の「リレーショナルターン（関係性論の展開）」と近年台頭した学説について探索する。</p>	オムニバス方式
	まちづくりと観光	<p>(概要)</p> <p>本科目は、1年次前期の必修の導入科目である。本学部が目指す観光や交流を通じた持続可能な地域の実現へ向けて、「地域を見つめ、地域を動かす」ための基本的な考え方や複眼的な見方にふれ、私たちがこれからの4年間で学ぶべきことの見取り図を得る。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)</p> <p>(1 西村幸夫／7回)</p> <p>科目の導入として、「まちづくり」と「観光」に関連する基本的な理論と議論を通史的に学んだ上で、首都圏の宿場町や地方の大都市・中小都市等の事例をもとに、「まちづくり」と「観光」双方の出発点及び接点となる「地域の個性」を見つめるための基本的な考え方や見方にふれる。</p> <p>(19 石山千代／8回)</p> <p>後半では、「まちづくり」と「観光」の接点が豊富な温泉地、自然観光地、町並み観光地、農山村、都市観光地等の事例をもとに、それぞれの地域が抱える課題と背景を踏まえた上で、「地域の個性」を守り、磨いていくための基本的な道筋と方法の枠組みにふれる。合わせて、「まちづくり」と「観光」に関わる主体と取組の多様性に気づくことを目指す。</p>	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 メソッド科目	社会調査法入門	<p>私たちは日々、様々な社会調査の結果を目にしている。国の国勢調査やマスメディアによる世論調査はその一例である。こうした社会調査の結果が、ときに社会を動かす大きな原動力となることもある。現代社会の生活と社会調査は、切っても切れない関係にあるといえる。</p> <p>社会調査はまた、学問にとっても非常に重要な道具である。社会について新たな知識を獲得するためには、理論的な思考や既存資料の分析だけでなく、実際に自ら現場（フィールド）に出て、情報を収集する必要に迫られることも少なくない。</p> <p>この授業では、社会調査の基本的な考え方や、調査票調査や参与観察など代表的な社会調査の技法について学び、市民として求められるリサーチ・リテラシーに関する知識や、実際に自身で社会調査を実践する際の基礎となる知識を理解し、身につける。</p>	
	統計分析の基礎	<p>観光市場や観光産業の局面を正しく理解し、適切な施策や事業を立案していくためには、国・地域の観光統計および関連する社会経済統計を活用していくことが必須となる。本講義の前半では、主に観光統計データを題材に、統計データの種類や、平均値、分散、正規分布などの統計の基礎的な知識を得ると共に、データ集計作業や基本的なグラフ作成の手順について学ぶ。後半では、国や地域の観光統計データの概要を学んだ上で、調査設計、調査票の作成、調査結果のポイントを表現するための図表作りを学ぶ。</p>	
	プログラミングと数学基礎	<p>情報機器のコモディティ化が進み、誰もがなにかしらの形でコンピュータを操作し、データを生み出しているといっても過言ではない現在、学術機関での研究に限らず、企業が業務上取り扱うデータ量も膨大になってきている。また、消費者のニーズが多様化したことから、集めたデータの活用方法も様々となり、特定のパッケージアプリケーションで定形の処理を行うだけではきめ細かな要求に対応することが困難となってきている。その一方で、パーソナルコンピュータの性能進化もめざましく、大量のデータを1台のPCで取り扱えるケースも増えてきている。</p> <p>また、データ解析や処理が行いやすくなるように設計されたプログラミングツールも開発されてきており、多少のプログラミング能力と多少の応用的な数学の知識さえあれば、個人でも様々な切り口からデータを利活用することが出来る環境が揃ってきている。</p> <p>簡単なデータ処理を行えるレベルの実践的なプログラミング技術と、データ解析やパラメータ最適化に必要な数学の基礎について学び、データを高度に利活用できる技能を身につける。</p>	
	パブリックデザイン (地域と公共空間)	<p>地域創生、地域の時代と言われ久しい。しかしながら日本の地方都市は何処に行っても同じような印象を受けることが少なくない。</p> <p>情報が発達する前、昭和30年頃までの日本は固有の地域文化、人と建築や文化が織りなす美しい風景があった。地域固有の資産や魅力を新たに引き出し、それを伝えるためにデザインという手法は非常に重要で効果がある。</p> <p>本授業では具体的な事例を通して、全国各地の地域の顔となるような公共空間のデザインが出来るまでの背景やプロセスを学び、地域の固有性を引き立たせるデザインの意味や効果を理解することを目指す。</p>	
	プロダクトデザイン (地域と杉)	<p>近年、都市の木質化一すなわち、公共建築を含めた身近な環境づくりに自然資源である木材を多用することが推奨されている。特に、木材の地産地消に貢献するという観点から、身近で入手しやすい杉は有用な素材である。</p> <p>杉は誰でも知っている木であるが、学名Cryptomeria japonicaといい、日本原産で日本固有の樹木である。神が降臨するご神木として、また、建築の最もポピュラーな木として、永く日本の地域に無くてはならない素材であった。戦後まで日本の山は杉だらけで日本各地で林業、木材業は繁栄した。ところが戦後の輸入木材の自由化、また花粉症の根源と言われ、急速に杉は表舞台から姿を消し衰退していく。しかし杉は衣食住に深く関わり、植林も代々引き継がれて来た。まさに日本文化をつくってきた素材とも言える。</p> <p>こうした背景を踏まえ、本授業ではプロダクトデザインに木材を活用することの意義や、素材としての木材の特徴を理解するとともに、木材の中でも特に杉に着目し、その魅力と地域に於ける杉利用の可能性を学ぶ。杉材をつかった具体的なデザインプロジェクト事例に触れることで、同じ杉でありながら、使い方によって地域の魅力づくりに大きく貢献することを実感する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 メソッド科目	データサイエンス	<p>今日、情報技術の発展は留まりを見せない。大容量の記憶装置や高速ネットワーク・無線通信技術の普及、ありとあらゆる半導体デバイスの小型化が進み、一昔前には考えられなかった量のデータを記録・蓄積することが可能になった。しかし、解析をしなければ折角記録したデータを活用することは出来ない。統計学、データ分析、機械学習を駆使して如何にして意味のある情報を見出すかを探求しているのがデータサイエンスと呼ばれている分野である。</p> <p>科目「統計分析の基礎」の範囲である統計学以外の、データ分析、機械学習の要素技術についての俯瞰的な視座を獲得するとともに、単回帰分析などを実装するまでの手順についての詳細を学習し、理論から実装への落とし込み方についても触れる。また、実際に手を動かして解析を試してみることを通して、基礎的なデータ解析について学習する。</p>	
	質的調査法	<p>私たちは日々、たくさんの社会調査の成果物に接しており、そこに示された情報は、社会を動かす「力」ともなっている。マスメディアの実施した世論調査の結果を受けて政府の方針が変わる、研究者たちによる調査がきっかけとなって社会運動が展開されていく、そうした光景を目にすることも少なくない。社会調査は自身や他者が生活する社会を知るための手段であると同時に、それ自身が社会的な営みでもある。</p> <p>本科目では、まず、社会調査の考え方や調査の技法を学ぶ。実は、社会調査の結果を正確に理解することは容易ではない。まずは正確に情報を理解するためのリテラシーを身に付けることを本科目の第1の目標とする。なお、リテラシーは社会調査を実践する力とも深く関係しているため、本科目を通して社会調査を実施するための能力を身に付けることも期待される。また、本科目では、社会調査と社会との関係についても目を向ける。社会調査の歴史や著名な研究成果に触れることで、情報収集の手段を超えた社会調査の意義を理解することを第2の目標とする。</p> <p>社会学は、これまで、社会を実証的に解明することで、社会の構造や機能や意味を明らかにしてきた。言い換えれば、社会を理解するには、社会調査の方法を踏まえての観察に基づいた実践が欠かせない。「社会学概論」で得た知識と視点を土台に、社会での実践のための視点とスキルを身につけることを第3の目標とする。</p>	
	多変量解析	<p>本科目では、多変量解析の手法と利用例を学ぶとともに、統計解析ソフトウェアRを使用した実習形式で学習し、「解析を実行する能力」および「結果を説明する知識」の修得をめざす。社会や文化に関するデータを扱い、多変量解析を使うことにより、複雑な人間社会や文化現象の特徴の要約や、現象を生み出す要因の推定が可能になることを理解する。また、解析を体験しその応用可能性を実感することにより、数学的内容を理解しようとする意欲の向上させる。なお、フリーソフトウェアRは学生個人のコンピュータにもインストールでき、修得したスキルを各自の学習に応用できる。</p> <p>授業は3つのユニットで構成される。第1ユニットでは、多変量解析の準備として分散や標準偏差などの基本統計量、データの分布型や相関係数などについて、復習もかねて学ぶ。第2ユニットでは、主成分分析、対応分析、クラスター分析、因子分析、回帰分析について実際にソフトウェアを操作しながら、解析の手順や注意事項、計算結果や出力図の読み取り方を学ぶ。また、数学的な内容については、数式の大意を理解し解析方法の基本的な説明ができるようになることを目標とする。第3ユニットでは、解析結果の利用について学ぶ。分析対象とした集団や出来事に解析結果を適用し説明することで社会や文化に対する理解が深まることを確認し、地域社会の経済や文化活動への利活用についても議論する。</p>	
	地理空間情報分析	<p>地理空間情報分析の技術ツールとして広く社会で活用されている地理情報システム（GIS）を実際に使用し、地理空間情報分析に対する基礎的な理解と具体的なGISの使用手順を身につけることを目指す。</p> <p>用意されたデータを使い、GISの具体的な操作から始め、テーマごとに実際の分析の様子を目にし、具体的な操作手順を一通り踏まえた上で、関連する基礎知識の理解、用意したデータの取得・作成方法、GIS操作の発展・応用までを学ぶ。</p>	
演習科目	導入ゼミナール	<p>1年次前期の必修となる本科目では、観光まちづくり学部での学習を始めるにあたり、大学における主体的な学修の方法を理解し、基礎的な学修能力を身につけることを目的とする。</p> <p>具体的には、初歩的なアカデミックスキルとして、文献検索・引用の作法や、論理的な記述方法に基づいたレポートの作成方法を修得する。また、他者と協働して課題に取り組むためのディスカッションやプレゼンテーションの作法について、観光やまちづくりにかかわる課題を通して実践的に身につける。</p>	

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	観光まちづくり演習Ⅰ (調査手法)	2年次前期の必修となる本科目は、地域の空間的・環境的な側面に焦点を当て、地域の特性・課題を客観的に把握するための調査・分析手法を学習する演習科目である。具体的には、地域に足を運んで実施する調査方法とその注意点、地域の風景、地形、市街地・集落空間、人の流れ、交通、政策・計画、社会経済構造に関する調査・分析手法、地図やスケッチ等を用いた空間デザインの表現・技法、GISやビッグデータを用いた地理情報の解析について、基礎的な知識と実践するスキルを学ぶ。	
	観光まちづくり演習Ⅱ (地域分析)	2年次後期の必修となる本科目では、地域の特性と課題を把握する調査・分析の手法を修得することを目的とする。また、グループで課題に取り組むことから、目標に向かって他者と議論し、協働する姿勢を身につけることを目指す。 演習課題では、具体的な地域を対象に、社会経済、文化、環境、および観光・交流という切り口から地域の特性と課題を把握する基本的な分析を行う。この過程で、現地調査や、統計情報の活用、郷土資料・行政資料の読み込み等を各専門分野の教員の指導のもと実施し、複数地域の特性や課題を客観的に比較・分析する手法を身につける。 最終段階では、総合的な分析を通して把握した地域の特性・課題について発表を行う。	
	観光まちづくり演習Ⅲ (構想・提案)	3年次前期の必修の演習となる本科目は、一連の観光まちづくり演習の総仕上げの演習科目である。歴史、文化、自然等の特性が異なる複数の地域を対象に、対象地別のグループに分かれて、教員の指導と対象地域の関係者の助言のもと、少人数単位での共同作業で実施する。修得してきた調査・分析手法を総動員し、グループメンバー及び地域の関係者との議論を重ね、地域が抱える課題の解決につながる観光まちづくりの構想・提案を実践的に立案し、発表を行う。	
	専門ゼミナール	3年次通年の必修の演習となる本科目は、各自の専門分野の興味・関心に基づき専門的指導を受ける端緒となるもので、4年次に通年で取り組む「卒業研究」の導入的かつ動機付け的な科目である。観光まちづくりに関連した学生の興味・関心について、指導教員や学生同士で問題意識を共有し合いながら、各自が研究のテーマを設定し、発表を行う。	
	卒業研究	4年次通年の必修となる本科目は、学修の成果を卒業研究としてまとめ、発表する演習科目である。3年次開講科目「専門ゼミナール」で自らの興味・関心に沿って選択した研究テーマに継続的に取り組み、オリジナリティのあるひとつの研究としてまとめることを目的とする。研究の過程においては、各自で取り組み、分析や考察した内容を発表し、指導教員や学生と議論を行う。この過程を通して、研究対象領域の専門的な知識を身につけるとともに、研究の進め方や、自らの興味・関心を1つの成果物(論文、計画、制作等)としてまとめ、発表する手法を理解する。	
	基礎ゼミナールA	本科目は1年次後期に開講する少人数制の選択科目のゼミナールである。導入ゼミナールで身につけたアカデミックスキルを実際の研究やプロジェクトに近い形で活用するとともに、観光まちづくりに関連する各専門分野のより個別的な内容に触れることを目指す。 各教員がそれぞれの専門分野に従って提示する課題一例えばキャンパス近郊の観光まちづくりの現地見学や、当該分野における基礎的な文献の講読等一に複数取り組むことで、多様なアプローチを経験する。本科目を通して、自らの興味関心を観光まちづくりの関連分野でどのように位置づけることができるのかを考える。	
	基礎ゼミナールB	本科目は2年次前期に開講する少人数制の選択科目のゼミナールである。導入ゼミナールで身につけたアカデミックスキルと、地域の資源・政策・観光に関する基礎知識を活用し、観光まちづくりに関連する各専門分野のより個別的な内容に触れることを目指す。 教員がそれぞれの専門分野に従って提示する課題一例えば国内外の観光まちづくりの現地見学や、当該分野における先行研究・先行事例の調査等一に複数取り組むことで、多様なアプローチを経験する。本科目を通して、自らの興味関心をどのような専門分野で掘り下げていくことができるのかを考える。	
	展開科目	基礎Ⅰ類 (社会)	文化社会学 「文化」を社会学の視点から照射することは、具体的にどのような作業なのか、なにを得られるか、理論と事例を照らし合わせながら、その答えを探索していく。 「文化社会学」とは、「文化」に社会的にアプローチし、「文化は社会的所産である」ことを確認し、文化の(再)生産過程を研究する社会学の一分野である。 「文化社会学」のなかで多様な学説が存在し、本講義では、ピエール・ブルデュー、シカゴ学派、アクターネットワーク理論を中心に、それぞれの学説と相互関連を学ぶ。さらに、文化の中で特殊な位置を占める「芸術」をいかに社会的に分析・理解できるか、「都市」との関係に関する空間論的展開を学ぶ。

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	基礎Ⅰ類 (社会) コミュニケーション論	<p>私たちは、常に誰かと何かについてコミュニケーションしている。この授業では、日々実践しているこの「当たり前」な営みを、社会学的視点から捉え、主要概念、理論、歴史、具体例を学ぶことで、学問の対象として理解することを目指す。</p> <p>コミュニケーションは、自我と他者、個人と社会を結ぶ相互作用を生み出し、その様相はことば、文字、映像など、多様である。集団と組織における異なる文化や価値観を媒介することも重要な役割の一つである。授業の前半では、人間社会に欠かせないコミュニケーションの原理を理解するために、基礎概念を整理する。それをふまえて後半では、メディア社会／大衆社会のなかでコミュニケーションがどのように発展してきたかを学ぶ。広告、マーケティング、プロパガンダ、パブリック・リレーションズ、ジャーナリズムなど、現代社会を形づくってきた様々な専門分野の特徴を、歴史や具体例を通じて知ることで、よりよいコミュニケーションのあり方を考える手がかりを理解する。</p>	
	地域と環境の社会学	<p>グローバルな気候変動や格差・貧困の拡大を背景として、「持続可能な社会」についての社会的な関心が高まっている。そして、持続可能な社会を実現するためには、国際機関や国家による上からのルール作りや支援だけでなく、身近な地域社会（コミュニティ）を単位とした、日常生活のなかでの共同（協働）や環境への働きかけが必要であるとの考えが強まっている。</p> <p>この授業では、社会学の中でも地域社会（コミュニティ）の仕組みや、社会と環境とのかかわりに関連する領域である、農村社会学、地域社会学、環境社会学の基礎的な考え方について学び、これからの地域社会による環境（山、川、景観など）の保全と利用のあり方について考えていく。その際、「生活」という視点を1つの軸とし、地域住民の生活とのかかわりに重点を置く学説や実践事例を中心に学び、理解する。こうした作業を通して、ボトムアップ型の社会を実現するためにどのような仕組みが必要なのか、具体的に考えていく。</p>	
	グローバリゼーション論	<p>「グローバリゼーション」を、コロナ危機や平成時代の日本の衰退をはじめ、近代日本で起きてきた身近な出来事と結びつけながら、長期の歴史の中で理解する。戦後から21世紀に至るまでの日本社会についての理解を国内的な視点に閉じるのではなく、グローバルな秩序の中で捉え返す。西洋化、アメリカ化、近代化、都市化、情報化、ポスト工業化などとグローバル化の関係を考え、マクロとミクロをつなぐ思考力を育む。</p>	
基礎Ⅱ類 (資源)	地域資源論	<p>(概要)</p> <p>地域のまちづくりや観光を支える資源には様々なものがある。美しく特徴的な山や湖や滝などの自然環境資源、そして城や社寺や町並みなどの有形の文化資源、また祭りをはじめ地域の伝統的な芸能や技術（わざ）とその保持者など無形の文化資源など、人々が魅力を感じるものは多様に存在する。</p> <p>気候や地形・地質、動植物、そして各時代の政治や経済の状況等と地域資源との関係性を捉えるとともに、これらの変化と合わせて人々の生活や生業が移り変わる中で地域資源がどのように変容・変質をしてきたのかを具体的に捉えながら、「地域性」をもたらす様々な要因と、それを具体的に表す事象との関係について理解を深める。また、地域資源の継承が求められている社会的背景や各地での取組みの動向についても学ぶとともに、関係する制度・事業についての基礎知識を習得する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)</p> <p>(12 下村彰男／6回 (内1回は3名合同講義))</p> <p>自然環境資源には、山や湖あるいは巨木など具体的に認識できる資源としての側面と、地域で暮らす人びとの生活の場として地域ならではの生活様式や風景を醸成する基盤としての側面がある。これらの側面について、事例等を交えながら理解を深めるとともに、その保全、活用、管理の考え方や方法について学ぶ。</p> <p>(11 下間久美子／5回 (内1回は3名合同講義))</p> <p>開発とは、元来、その土地に働きかけ、天然資源を利用し、人の生活を豊かにすること全般を指す。風を読み、地味を知り、水の流れを測りながら、人力に頼って開墾し、集落や町を築いてきた時代の叡智と努力、信仰や生業に基づく慣習、動力や道具、移動や通信の発展に伴う生活や生業の変容等、建造物や町並みには各所、各時代の開発の記憶が刻み込まれている。その読み解き方を事例を交えて学び、現代を考え、未来を思考しながら有形の文化資源とは何かを考える。</p> <p>(8 小林稔／6回 (内1回は3名合同講義))</p> <p>資源としての無形文化とは、人の行為行動をもって社会的に表象される文化事象のことであり、そこには人々の共通感覚が介在してくる。そのため、発展的に一定の様式や規則性をともなう場合が多い。やがて機能集団的に特化したもののみならず、そうした無形の文化は各所に存在し、地域社会の秩序維持や精神的支柱の役割を果たしてきた。ここでは地域で育んできた無形の文化について理解し、地域とは何かを考える。</p>	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	展開科目 基礎Ⅱ類 (資源)	博物館概論	近年、博物館には生涯学習・社会教育施設としての役割と同時に、まちづくり・地域活性化の拠点、さらには観光施設としての役割への期待も高まりつつある。それはとりもなおさず、現代社会における博物館の重要性が総体的に増していることを意味している。こうした中で、日本の博物館総数も年々増加し、現在は6,000館以上あるといわれる。 こうした多様な顔求められる博物館という施設について、その定義や種別から歴史と現状・課題、さらには現行法令との関係などについて幅広く学ぶことで、博物館とは何か?学芸員とは何か?を理解するための基礎的な知識を身につけ、その社会的役割について考えるきっかけとする。	
		都市建築史	観光都市の多くは、長い時間をかけて発展してきた歴史都市であり、数多くの建築が存在している。歴史都市といっても、古代の都城をベースに数多くの寺社建築等から成る奈良市や京都市、中世の城塞都市をベースにした鎌倉市、近世の城下町をベースに城郭建築、武家屋敷、町屋等から成る金沢市や彦根市、近代の外国人居留地をベースに洋風建築等から成る横浜市や神戸市、といったようにその姿は多様である。計画された時代や目的の違いが、観光都市としての個性や魅力の違いを生み出している。これからの観光都市の姿を描くにあたり、地域資源としての都市や建築の歴史と見方を学び、その特徴と魅力を理解することは重要である。 本授業では、日本の都市・建築の計画・設計の歴史について、古代から現代を対象に俯瞰して、通史的に捉えた潮流と各時代の特徴、地域資源としての都市・建築の見方と魅力について学習する。	
		民俗学概論	私たちの周りには、地域や家によって受け継がれてきた様々な民俗文化がある。こうした、暮らしに根ざした身近な文化に焦点をあてることで、自らの知見と照らし合わせつつ、日本人が持つ価値観とその方向性について考える。それが、民俗学が内省の学とも呼ばれる所以である。 民俗学の概説を通じて、その基礎的な知識を得るとともに、基本的な民俗の捉え方を養う。先人たちがどのような生活をおくり、どのような「生きがい」を抱いてきたのかを認識し、延いては日本人の考え方や行動のあり方を見つめ直す。	
		保全生態学概論	(概要) 地域の生態系は、個体-個体群-生物群集-景観…と重層する生物学的階層構造をとり、各階層が地域固有の観光資源すなわち来訪者(観光客)を惹きつける興味対象となり得る。これに加えて、観光地における生態系は興味対象の「背景」となって観光資源の魅力を高め、さらには観光地全体のアメニティ向上や雰囲気醸成の役割も担う。 他方、多くの観光客を受け入れることは地域の生態系に負の影響を及ぼし、結果として生物多様性を損なう可能性がある。観光振興を図りながらも地域の生態系を適切かつ持続的に保全・活用すべく十分な注意を払う必要があり、そのためには保全生態学の基礎的知識が欠かせない。 保全生態学の基礎的な考え方に加え、生物多様性を維持しつつ地域の観光振興を図ることを前提として、観光と関連性の強い保全生態学的なトピックを紹介し、その問題点と解決の方向性について学ぶ。 (オムニバス方式/全15回) (12 下村彰男/10回) 地域の生態系と観光地の魅力との関連性を踏まえて「原生自然の資源性と保全」、「里地・里山の資源性と保全」、「名所の魅力要素と植生遷移の管理」、「地域個性としての風景と生態系」、「観光行動による生態系への影響」、「観光開発と地域生態系の保全」、「外来生物による地域生態系への影響」をテーマに、事例を交えながら観光地の保全生態学的な課題について学び、観光地の個性と生物多様性保全の関係についてまとめる。 (15 堀木美告/5回) 保全生態学の基礎として、「生物と環境の関係性」、「自然選択による適応進化と生物多様性」、「個体群の動態」、「生物間の相互作用」、「生物種の絶滅・侵入と生物多様性の危機」について学ぶ。	オムニバス方式
	基礎Ⅲ類 (政策・計画)	公共政策概論	地域をとりまく様々な政策の中でも、国や地方自治体における公共政策の根幹を理解できるよう、体系や制度についてまず学んでいく。一方で国民・住民に主権があり、政策形成にも主権者の多様な参加が試みられている。そこで、実際の公共政策形成プロセスや制度の運用、地域づくりにおいて、また主権者自身が試みる政策形成や事業展開の事例も順にみていく。そうしたさまざまな先進事例を検討することの中から、グローバル化の時代も背景とした、これからの公共政策のあり方について考える。	

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 展開科目 基礎Ⅲ類 (政策・計画)	地方自治概論	<p>私たちは、住所を定めて暮らす限り、必ずどこかの市区町村の住民であり、その市区町村を包括する都道府県の住民でもある。住民であることによって、自治体からいろいろなサービスを受けられる。一方で、税金を払うなどの負担を負わなければならない。</p> <p>現在、少子高齢化、人口減少、国際化、高度情報化など、内外に起こっている諸変化は、1700あまりある全国の自治体における様々な課題を生み出し、新たな対応を迫っている。その自治体の取り組み方は私たち住民の日常の暮らしにも影響を与えている。</p> <p>自治体とは何か、なぜ地方自治は求められるのか、この疑問から出発して、現在の日本の地方自治のあゆみを含め、それを支えている考え方や仕組みについて、法制度(中央政府と自治体の関係)、政治機構(首長と議会)、財源、職員、組織、市民関係などに着目して多角的に学ぶ。</p>	
	地域デザイン論	<p>地域に暮らす住民と一時的に訪れる観光客とでは、地域に求める機能も行動も自ずと異なる。一方で、両者が存在し、出会うことによって、地域の個性が見出され、磨かれていく側面もある。また、近年は住民と観光客に大別できない多様な「関係人口」が生まれつつある。これらをふまえ、有限な地域空間において、住民と観光客をはじめとする多様な主体が共存できる空間的・社会的に魅力的なデザインを、多層的スケールで(建物-敷地-街区-地区-都市-広域)考えるための基本的な見方ができるようになることが、本講義の第一のねらいである。</p> <p>加えて、人口減少と社会の成熟化、情報化、グローバル化に加え、気候変動等に伴う災害の頻発と2020年以降のコロナ禍で、地域を取り巻く環境も人々の意識も激動期にある現代において、行政の縦割りや広域化等の弊害を越え、地に足着いた地域デザインを行っていくための基本的なアプローチと関連する基本的な技術を得得ることが第二のねらいである。</p> <p>フィジカルなデザインだけではなく、そこに関わる多様な主体の関係性デザイン、マネジメントをも含めた中長期にわたるプロセスのデザインを包括的に考えていく地域デザインの基本を得得する。</p>	
	国土・都市計画論	<p>人々が普段生活したり、旅行で訪れる魅力的な国や都市は、個々人の自由な振る舞いだけでその姿に至ったわけではなく、多くの場合、何らかの「計画」の介入のもとで形作られている。そのため、地域づくりに携わる者には、その地域がどのように計画されて形成しているのかを読み解く力や、課題の解決や潜在的な魅力の発掘のためにどのような計画技術が適用し得るのかを構想する力が求められる。その初歩として、本講義では国土や都市空間をコントロールする技術としての国土計画・都市計画の考え方を理解することを目的とする。</p> <p>授業の前半では、都市とは何か、を考えた上で、わが国の都市は、日本古来の都市づくりによる空間をベースに、海外において誕生した近代都市計画技術を取り入れ適用することで、現在の様態になったことから、わが国の都市計画が現在の制度に至るまでの都市計画史を学ぶ。</p> <p>中盤では、現在のわが国の都市計画制度について、土地利用、都市施設、市街地開発といった観点から理解し、人口減少問題、地球環境問題など21世紀の諸課題を念頭に置きつつ、これからの都市計画のあり方について考察し議論する。</p> <p>後半では、主にわが国の国土計画・国土政策を取り上げ、時々の社会経済状況に対応した計画内容とその変遷、空間のスケールと性格に応じた計画内容とその変遷を理解した上で、これからの時代に適応する国土の利用と形成、保全のあり方について、都市と地方の関係にも着目しながら考察し議論する。</p> <p>また、全体を通して、国土計画や都市計画は観光とどのように関係づけられるのかを理解する。</p>	
	都市と地域の交通	<p>人や物はなぜ移動するのか。都市や地域には様々な施設が立地しており、施設間では人や物が行き来する交通が必要不可欠である。</p> <p>本講義では、「基礎」「調査」「事例」と「政策」の4つのフェーズを通じて、都市と地域の交通の基礎と理論と実際を学ぶ。</p> <p>第一の「基礎」では、都市・経済・流通との関連を通じて、交通の基礎を学び、円滑な交通のために必要な計画の必要性について理解する。</p> <p>第二の「調査」では、都市や交通の問題・課題を把握するために必要な調査を学び、都市や交通の問題・課題を理解する。</p> <p>第三の「事例」では、大都市・地方都市・観光地における交通政策や交通計画の事例について学び、実社会における適用方法を理解する。</p> <p>第四の「政策」では、問題・課題を解決するための、近年の都市や交通の政策や計画の考え方や、これからの都市や交通の計画技術について学び、政策や計画の内容や特徴を理解する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	展開科目 基礎IV類 (交流・産業)	観光学概論	「観光」と聞くと、多くの学生は観光客として旅行を楽しむ立場をイメージしてその活動を捉えるかもしれないが、それは観光という多面的な事象を捉える際の視点の一つに過ぎない。本講義では、まず観光の歴史的発展を概観して時代とともに観光をめぐる環境や状況が変遷することを理解する。その上で今日の観光という事象を取り巻く様々な主体について、観光客の視点に加え、観光事業者や観光推進組織、行政など観光客を受け入れる地域側の視点、さらには観光政策や観光関連法規、観光計画といった政策実現の視点、そして国際的な観光を俯瞰する視点から広く見渡すことによって、今後4年間の観光まちづくりに関する学びの基礎を身につける。	
		観光マーケティング	マーケティングとは、「問題を発見し、解決策を考え、需要を創造する」一連のプロセスである。本授業では、未来の観光需要を創造していくための基礎力を養う。そのためには単に「正解を記憶する」だけではなく「社会を観察し、自分の頭で考える」姿勢が求められる。 日本の観光は、人口が増え経済が成長した時代から変わらず「余暇を使ったレジャー」という需要を追い続けているが、人口減少が始まった今、新時代の需要創造が十分とはいえない。観光を広義でとらえれば「移動を通じた自己実現の機会」である。その中で消費者の、それも自分とは違う世代や国籍、価値観等を持つ方々の、願いや悩みを発見し、解決策を考え、需要を創造することが求められている。 授業では、現代社会を知ることから始め、日本が目指す観光政策や課題について理解し、これからの観光マーケットにふさわしい仕組みや商品のアイデアを発想できるようになることを目指す。	
		観光政策・計画論	(概要) 「政策」とは現実を理想に近づけるための手段(ツール)であり、その手段を分かりやすく体系化したものが「計画」である。明治以降のわが国政府がとってきた観光政策(国際観光政策)の歴史の中で、それを実現させるために様々な観光計画が様々な主体によって策定されてきた。主に戦後の観光政策変遷の背景を振り返りつつ、地方創生の戦略の一つとして位置づけられた観光政策について学ぶ。また、人口減少・少子高齢社会を迎え、地域活性化の方策の一つとなる観光振興を計画的に進めるために観光計画策定のプロセスを理解する。 (オムニバス方式/全15回) (5 梅川智也/8回(内1回は2名合同講義)) まずは「観光政策」とは何かを理解し、明治以降の観光政策の歴史的変遷について学ぶ。そして、観光立国推進に向けた基本的な考え方を理解した上で、観光庁をはじめとする政府の観光政策、地方自治体による観光政策、地域における観光推進体制のあり方などについて学ぶ。 (15 堀木美告/8回(内1回は2名合同講義)) 観光地はそれぞれの地域特性に応じて様々な課題を抱えている。これらの課題を解決し、住民と来訪者(観光客)の双方にとってよりよい地域の実現を目指す際には、「観光計画」を策定することが有用である。本講義の後半は観光計画の歴史的な変遷を概観した上で、観光計画策定の一般的な流れを理解する。さらに観光計画の具体的な事例に触れ、前述した計画策定の具体的な流れと内容について学ぶ。	オムニバス方式
発展I類 (社会)	観光事業論	現在、世界的な交流人口は約15億人にまで拡大し(2019年、UNWTO)、観光産業は世界のGDPの約10%を占め、最も大きな経済セクターの一つとされている。また観光産業は交通、宿泊、旅行会社、飲食、テーマパークなど多様な業種から構成され、世界中で約3億人が従事しており、各事業は雇用創出など地域経済にも大きな貢献をしている。 昨今、デジタルエコノミーの進展やSDGsへの対応など、社会的な変化や要請を背景に消費者が観光、旅行に求めるニーズも変化し、観光事業には事業変革(イノベーション)による価値創出が求められている。このような背景のもと、観光事業別にその経営(マネジメント)の特徴や課題を理解し、中長期的な視点からあるべき姿(ビジョン)を把握する。 観光事業は、地域の社会、文化、経済、環境のありようと密接に結びついており、グローバル社会における観光まちづくりや地域活性化を考えるうえで、観光事業は重要な役割を果たす必要がある。学習を通じて、観光事業の役割や意義を理解し、地域の持続的な発展へどのような貢献ができるか、について考える力を身につける。		
	都市とメディアの社会学	社会学はコンテクスト=文脈の学である。都市とメディアの社会学は、都会/都市を成り立たせ、変容させる歴史社会的文脈や、そうした都市の中でのメディア変容を文脈的に把握する力を育てる。都市については、盛り場、ディズニーランド、オリンピック競技場、米軍基地などの空間を、メディアについては、印刷、電話、映画、テレビなどを具体的に取り上げていく。具体的な都市やメディアを素材として取り上げながら、それらにどう社会的にアプローチしていくべきなのかを学ぶ。		

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	展開科目 発展Ⅰ類 (社会)	ジェンダーの社会学	ジェンダーとは社会的・文化的に形成された性別を意味し、社会を分析するための視点としても用いられる。ジェンダーの視点とは、性別に基づく不平等がなく、誰もが自分らしい生き方を選択し、意思決定過程に平等に参画できるジェンダー平等を目指す視点である。本講義では、ジェンダーという概念、ジェンダーの視点、ジェンダー分析について学ぶとともに、ジェンダー問題の解決に向けた国際的、国内的な取り組みについて理解し、ジェンダーに公正で持続可能な社会の実現のための現状と今後のコミュニティ形成の課題について考察する。	
		コミュニティ論	「コミュニティ」という言葉の意味を整理したうえで、前半は親密な近隣という意味でのコミュニティを希求する動きや理論、政策に触れる。後半は、ソーシャル・キャピタル(つながり)としてのコミュニティに注目し、理論的な整理を行った後、それが弱まっている現状、その弱体化をもたらしている要因について考察する。そして最後に、ソーシャル・キャピタルが地球温暖化対策、さらにコロナ対策としても有効であることを解説する。	
		NPOと市民社会	人々の社会的必要を満たすモノやサービスは、営利企業が中心となる市場経済によってのみ提供されているわけではない。多様な行政サービスを生み出す政府も、家事やケア等を行っている家族も、そして地域や特定の社会的属性を持った人々のニーズを満たすボランティアやNPO、協同組合などの非営利・協同セクターも、人々がよりよく生き、生活する上で重要な存在と言えよう。 そこで本講義では、多様なニーズや特性を持った人々が、それぞれの特性を活かして生きていける共生社会を目指す上で、市場経済や行政、家族、そして非営利・協同セクターがいかなるメリットとデメリットを持っているかを理解し、上記セクター間のいかなる組み合わせや融合がそうした社会の構築に資するものとなり得るのか、NPO活動の事例分析を端緒として検討していくこととしたい。この過程は、既存の市民社会論や共同体論、地域研究、地域政策論、社会的企業論などの成果を踏まえ、新たな協同的市民社会の在りようを模索する試みともなるだろう。	
		観光社会学	近年は日本国内においても、インバウンドの急増により、全国各地に経済的な利益をもたらしている。しかし一方で、増加する観光客の諸行動や観光産業の商業主義により、観光地に様々なネガティブ・インパクトが発生しているのも事実である。 観光の持つ様々な社会的影響力を多面的に捉え、特に観光地域のコミュニティ、伝統文化、経済等の持続可能性について注目しつつ、地域における観光発展の規模や住民生活との適切なバランスを考察する。そしてその理解を深めるために、観光社会学における理論や国内外の研究成果はもとより、国内および海外における観光地域づくりの成功・失敗事例も学び、具体的且つ包括的な理解を育む。	
		文化人類学	本授業の目的は、グローバル化が進行する現代社会の中での文化のあり方への視点を作ることにある。本授業における「文化」とは、文化財や文芸作品等にとどまらず、人々の生活パターンや世界観を大きな考察対象とする。移動や情報のあり方が大きく変わり、伝統的な地域社会の考え方には対処できない面も大きくなってきた。その状況を踏まえ、文化人類学を学ぶ意義、研究成果、研究手法を考察する。	
	発展Ⅱ類 (資源)	地域遺産論	地域の歴史や風土の中で形成されてきたその土地の魅力を、有形・無形、動産・不動産を含めて包括的に掘り起こし、遺産、すなわちみんなで受け継ぐものとして、社会の発展に位置付けていこうとする開発思想が社会に根付きつつある。とりわけ経済の低成長時代に入り、少子高齢化や人口減少が全国的な問題として深刻さを増す中で、弱体化の途にある地域社会を活性化する方法として、その可能性に関心が向けられ、様々な取り組みが展開されている。地球環境への配慮、大規模災害への備えといった要因もこの流れとは無縁ではない。 このような意図をもって認識された遺産を「地域遺産」と呼び、その知覚や認識からまちづくりへの活用までのプロセスを構想し、計画し、実践するための基本的な考え方や基礎知識を、事例を介して学ぶ。	
地域文化創造論	私たちの周りには、地域によって受け継がれてきた様々な文化がある。たとえば、慣習として行われる祭礼行事をはじめ、冠婚葬祭や年祝い、あるいは不文律の約束事など、暮らしに根を張った「文化の束」としての地域文化について、民俗誌的発想をもとに、自らの経験知と照らし合わせつつ、地域が持つ価値観とその方向性やアイデンティティーについて考える。 地域文化と文化財、特に民俗文化財としての位置づけ方や、文化財と行政の関係性、あるいは地域住民と文化財の共存共栄について、民俗誌的発想をもとに、如何に現代社会と順応し、適応していくべきかを考える。			

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 展開科目 発展Ⅱ類 (資源)	風景計画論	<p>風景あるいは景観を計画・設計するという観点に立脚し、人間を取り巻く視覚像である風景を分析的に把握し、予測、評価する方法について学ぶ。風景・景観認識のメカニズム、そして分析から評価、計画に至るプロセスや手法に関する講義を通して、多様かつ複合的な視点をいかに整理し、客観的な分析と評価の対象とするかについて学ぶ。また、風景計画・景観設計の実態に触れながら、人々の生活と風景との関わりについても理解する。</p> <p>風景の計画、形成に当たっては踏まえるべき原則と、風景に対する時代の志向や価値観、そして地域ならではの環境との関わり方に対する配慮が必要である。地域の歴史的、社会的、文化的背景と、形成される風景との関係について考える。</p>	
	レクリエーション計画論	<p>レクリエーション計画論とは、人々の豊かな生活へとつながる活動は何なのかを追求するとともに、その活動を支える空間との関係を考える学問である。それにより、人々の日常生活を豊かにするだけでなく、非日常圏である観光地においても来訪者（観光客）の体験を多彩なものとし、観光地の魅力向上と来訪者の満足度向上に寄与する側面を持つ。</p> <p>本講義は主に観光との関係性が深い野外のレクリエーション活動を対象とする。講義の流れとして、まずレクリエーションの概念を理解し、あわせて近年のレクリエーション活動の実態について整理する。さらに、過去から現在にかけてのレクリエーション活動と空間の関係性を整理することで、わが国におけるレクリエーション活動の特性について検討する。その上で観光との親和性の高いレクリエーション活動に関するハード（空間面）とソフト（活動面）双方のデザインについて、近年の労働環境の変化（働き方の多様化、余暇への価値観の多様化等）やレクリエーション活動に対するニーズの変化（精神的充足への欲求の高まり、地域固有性と結びついた体験要素の重視等）も踏まえ検討する。</p>	
	文化行政・文化財行政概論	<p>(概要)</p> <p>我が国の文化財保護行政は、明治前期に古社寺や古器旧物等の建造物や美術工芸品を保存することから始まり、大正期に史蹟、名勝、天然記念物を保存するための法律が生まれ、戦後に無形文化財が加わって、これらが文化財保護法の中にまとめられる経緯をとる。</p> <p>その後、国土開発や都市開発、グローバル化による価値の多様化等が進む中で、民俗文化財や伝統的建造物群が文化財の類型に加えられた。また、平成期に入り、一定の経済成長に達する一方、少子高齢化に伴う人口減少の影響が顕在化する中で、文化的景観が加えられた。これにより、現在の文化財の6類型一有形文化財（建造物・美術工芸品）、無形文化財、民俗文化財、記念物（史跡・名勝・天然記念物）、文化的景観、伝統的建造物群一が揃うことになる。</p> <p>本講義では、これらを大きく有形の文化財（不動産、動産）と無形の文化財に大別しながらそれぞれの成り立ちと変遷、保護の仕組みについて概観する。また、破壊から守るために社会の仕組みとは切り離されて保護されてきた有形文化財の現在の課題とは何か、社会変容の中で消えゆく人のわざや慣習はどのように残し得るか、文化的景観や民俗文化財等、保護の対象が人々の生活に近いものとなるほど、有形と無形、不動産と動産を截然とは区分できないのは何故か等、守るものの特質や性質によって異なる保護の考え方を理解し、比較を通しながら文化財と地域社会との関係を考える。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)</p> <p>(11 下間久美子／8回 (内1回は2名合同講義))</p> <p>日本の文化財保護の仕組みのうち、有形の文化財についての基本的な事柄を、有形文化財（建造物・美術工芸品）、記念物（史跡・名勝・天然記念物）、集落・町並み・文化的景観の3つに大別しながら学ぶ。このような行政施策として行われる文化財保護は、価値評価の視点も保護の目的も、地域の視点から見ると限定的になりがちである。その溝を埋めながら、人々が関わりやすい仕組みをつくり、文化財を社会に役立てながら継承するにはどうしたらよいかを、保存、管理、活用の繋がりを軸としながら考える。また、日本の文化財保護の特徴や課題を踏まえながら、国際交流の意義や、日本の国際貢献の可能性について考える。</p> <p>(8 小林稔／8回 (内1回は2名合同講義))</p> <p>無形の文化財とは、人の行為行動をもって社会的に認知しうる文化事象を対象とし、そのなかから選び抜いたものである。つまり、ありとあらゆるすべての行為行動が文化財として位置付けられるわけではなく、おのずとそこには共通の価値観といった社会性、あるいはその方向性が保持されていなければならない。そうした性格を有する無形の文化は諸所に存在し、人々の行動規範や秩序維持、あるいは精神的支柱の役割を果たしてきた。ここでは無形の文化財について理解し、文化財と社会の相関関係を考える。</p>	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	発展Ⅱ類 (資源)	自然/環境保護行政概論	一言で「環境問題」といっても多様な側面を有している。大気や水に関わる公害問題、地球の温暖化問題、あるいは野生生物の絶滅問題やいわゆる自然保護問題など、対象面でもまた人の営みとの関係についても、空間的な広がりについても様々である。 そうした環境と人為つまり人々の生活や営みとの関係について概観したうえで、観光やまちづくりに関係の深い自然環境の保護問題に焦点を当て、それに関わる行政の取組みやその動向について学ぶ。具体的には、国立公園など原生自然の保護に関わる行政のあり方から、都市における公園や緑地に関わる行政のあり方まで、その現状や現在に至る歴史的な展開についても学ぶ。	
		世界遺産論	危機に瀕する世界の文化遺産や自然環境を人類共有の遺産として国際協力により保護・継承していくことを目的として、世界遺産という取組みは開始された。しかし、実際にはその保護継承には、都市開発、観光開発、武力紛争、自然災害といった社会事象と関係するさまざまな課題が存在している。 本講義では、世界遺産の制度と保護に関する諸課題を理解し、よりよい地域社会・国際社会づくりのため、世界遺産という取組みがどのような意義をもち、どのような貢献ができるのか、そのためにはどのような方策がとられるべきかを考える。	
	発展Ⅲ類 (政策・計画)	行財政概論	本講義は、主に日本の国・地方における行財政制度について検討するものである。前半では、基礎的な行財政のしくみを把握することを目指す。主なトピックスは、内閣制度、行政組織、公務員制度、官(公)民関係とガバナンス、予算制度、税制、中央地方関係、地方行財政制度などであり、近年の状況に触れつつ理解する。後半は、観光政策をめぐる行財政上の諸課題について、国際比較あるいは自治体間比較を交えながら、検討する。取り上げるテーマとしては、観光庁の設置と省庁間関係、中心市街地の活性化と観光政策、観光政策における(公務)人材の確保などを想定している。特に後半では、前半で学んだ内容を用いて各テーマの整理と検討を学生自身が主体的に行うことで、習得した知見の定着と応用力の育成を図る。	
		まちづくり論	まちづくりの理論、およびまちづくりに必要な方法と技術を学ぶ。 まず、まちづくりが成立した社会的、時代的な背景、および思想について学び、まちづくりの意義と価値について理解する。その上で、まちづくりのプロセス(まちを知る、理解する、世話する)、主体と組織化、合意形成・意思決定、規則・ルール、事業化、経営・マネジメントを学び、まちづくりを推進する上で必要とされる方法と技術を理解する。さらに、変動が著しい現代社会で、まちとまちづくりの将来を構想し、展望するために必要とされる、まちとまちづくりのデザイン論について学ぶ。 観光まちづくりを学び、実践する上での基礎を身に付ける。	
		農山漁村論	農山村の地域構造の原型ともいえる「家と集落(むら)の関係」を理解し、農山村地域が今日に至るまで直面してきた社会的諸問題を考えながら、その解決手段として試みられてきた地域づくりの展開を探る。また、積極的に地域づくりを進める上で不可欠な視点である「地域経済」に焦点を当て、地域資源をもとにした産業基盤(とりわけ農山村地域の主要産業である第1次産業)への理解を深め、グローバル化に直面する中での地場産業の変化と課題、また対応する試みを学ぶ。漁村についても、適宜、関連する論点を扱う。	
都市保全論	都市は、歴史や文化交流の積み重ねのうえに成り立っている。固有の魅力を持ち、地元の人々が愛着をもつ地域づくり、都市づくりのためには、そうした地域の歴史や特徴を生かすことが肝要である。一方、そうした地域固有性は必ずしもわかりやすく眼前にあるわけではなく、現代社会の中で埋もれているもの、痕跡が失われてしまったものも多い。 都市を保全するという考え方の展開に触れるとともに、都市の中で地域固有性を捉え、保全を進めていく手法を理解し、地域づくりにおいて不可欠な視点を学ぶ。			

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	展開科目 発展Ⅲ類 (政策・計画)	交通計画	人や物はなぜ移動するのか。都市や地域には様々な施設が立地しており、施設間では人や物が行き来する交通が必要不可欠である。 本講義では、基礎科目「都市と地域の交通」を踏まえて、「総論」「予測」「計画」の3つのフェーズを通じて、交通計画の理論と応用を学び、理解する。 第一の「総論」では、交通計画の内容と枠組み、新技術などを踏まえたこれからの交通計画について学び、交通計画の全体像を理解する。 第二の「調査・予測」では、計画策定に必要となる交通実態調査、調査にもとづく将来交通需要予測、予測に基づく計画（総合交通体系）について学び、交通計画の策定手法を理解する。 第三の「計画」では、交通需要予測および総合交通体系（交通マスタープラン）に基づく、個別計画（公共交通計画、道路計画・設計、地区計画、マネジメント手法（TDM、MM））や、テーマ別の交通計画（地球環境や安全・安心）について学び、交通計画の応用を理解する。	
		住民参加と合意形成	私たちが地域で生活を営む上では、解決を要する公共的課題が数多く発生する。たとえば、高齢者や障害者の生活支援、子育てや介護の社会化の推進、循環型社会の構築、中心市街地活性化、防犯・防災のまちづくり、地域公共交通の活性化、観光資源の発掘など実に多様である。 今日、縮小する日本の地域社会が抱える多様な公共的課題を解決するにあたって、住民のみならず、多様な利害関係者が一致協力して取り組んでいく必要があり、その際の拠り所となるのが住民参加と合意形成である。 行政への住民参加、住民・行政の協働、住民自治への流れを概観し、個別具体的な政策分野を対象として、住民がどのような根拠で、またどのような制度を通して自治体の運営に参加できるか、またどのように合意形成を図り、その意思を反映させていくかを、具体的事例を交えながら住民主体の地域政策形成に必要な視点や手法、課題などを学ぶ。	
		地域減災論	日本は自然災害の多い地域であり、地震、津波、火山噴火、台風、豪雨などによって大きな被害が発生している。このような自然災害から市民の生活を守り安心して暮らしていけるように、日常時から防災・減災まちづくりを推し進めることは重要である。また、このような取り組みは、一般市街地だけでなく、多くの観光客が滞在している観光地においても同様に重要である。 地域で求められる防災・減災・復興まちづくりに関して、防災・減災まちづくりの仕組み、一般市街地と観光地における防災活動、災害を引き起こす自然現象と発生する被害、過去の代表的な自然災害と復興まちづくり、新たな取り組みとしての地域協働型の事前復興まちづくり、たまプラーザキャンパスと防災・減災まちづくり、について学ぶ。	
		リノベーション論	地域の歴史を刻む古い建物や路地、まつり、生活作法等は、まちのコミュニティや自立的経済を育むに欠かせない、地域の持続や復興の拠り所である。各地で若い世代が自らの生活や事業の拠点として、古い建物を保存活用、リノベーションし、まち全体の活力につなげている。 東京、谷中地区や全国の歴史ある建物や路地、緑地を生かす人々の取り組み、国や自治体の制度事業、企業や金融機関等の支援の仕組みを学ぶ。 大都市でも地方でも、地域の文化資源、生活文化の特性を活かしたまちを次々世代まで渡していける方法を考えていく。	

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	発展Ⅲ類 (政策・計画)	アートと地域振興 (概要) 近年、地域の新たな価値発見や人々のつながりを生み出すアートプロジェクトが増えている。人口減少や気候の変化、災害の増加などにより、社会全体のしくみ、近代都市計画の手法の見直しが必要な現代において、地域住民・自治体・事業者等の新たな関係性の構築、社会実験などを用いた柔軟な計画が不可欠であり、その推進に、地域の価値や課題を発見し、切り込むアートの思考、アプローチが求められている。地域の文化・コミュニティ・教育・福祉・医療・観光などを横断的につなぎ、総合的に地域再生をすすめるアートの考え方やプログラムを、日本国内、海外各地の事例をもとに考察し、地域の課題解決にむけた柔軟な思考を身につける。 (オムニバス方式／全15回) (9 椎原晶子／12回) 今後の地域とアートの創造的な関係を考える基盤として、アートの定義を知り、アートの概念をひろげ、都市計画・まちづくり・地域振興の変遷と課題を知る。芸術文化政策を支える法制度と広がり、世界や日本における文化政策やアートプロジェクトの考え方やアプローチを知り、都市政策や総合的なまちづくりとの関わりを理解する。 日本の各地で、地域の状況を複合的に検討し、地域の魅力や課題を発見し、実践的に取り組む事例をもとに、地域住民、事業者、アーティスト、大人や子供、事業者、来街者、自治体など、様々な立場の人の視点を理解し、広義のアート思考により、主体的、自発的に地域の課題を解くプログラムを検討する。 (29 楊恵亘／3回) 主に東アジアの各国、諸都市における都市計画、都市空間形成及び都市再生と文化・芸術活動の関係を学ぶ。例えば、台湾（主に台北市）における文化・芸術を主軸にした都市空間施策や動き、中国の上海における文化創意園区を中心とするリノベーションなどの都市の動き、2014年から始まった東アジア文化都市の動き（日中韓）などを学び、比較検討する。	オムニバス方式
	発展Ⅳ類 (交流・産業)	観光行動論 観光振興・地域振興を考えるうえで、観光主体(観光者)やサービス提供者の行動・心理を理解する視点は欠かせない。本科目は、観光主体の立場から観光現象を理解し、観光者の行動を理解するための基礎知識を学び、併せて観光現象やサービス提供場面における行動論的・心理学的な見方を習得することを目的とする。前半に観光者の行動・心理に関する基礎理論や調査方法、歴史的背景について紹介した後、実際の観光・サービス場面における行動・心理の理解に欠かせないノンバーバル・コミュニケーションやサービスの基礎理論等に加え、行動特性を活かした観光地美化の考え方や、自然災害時の不安心理や風評被害と観光行動、観光回遊の行動特性、観光場面での「感動」の構造等、担当者自身が研究に取り組んできたテーマを取り上げ、講述する予定である。 講義は講義資料と視覚教材を使用しつつ、豊富な事例を紹介しつつ進める。授業時間内に、リアクションペーパーの作成・提出を求めることがある。	
		ホスピタリティ・マネジメント論 宿泊産業や外食産業に代表されるホスピタリティ産業は、観光を支える事業として重要な役割を果たしている。この産業は、労働集約的であり、サービス商品が抱える、無形性、不可分性、変動性、消滅性といった経営特性への対応が求められる点などに特徴がある。ホスピタリティ産業を広義で捉えれば、航空産業等の運輸事業や旅行産業、プライダル産業なども含まれる。 この科目では、企業の仕組みやステークホルダーとの関係、経営戦略、競争戦略、多角化と国際化、人的資源管理、インセンティブ・システム、リーダーシップといった一般的な経営学の理論を理解しながら、ホスピタリティ産業に共通する事業特性、あるいは産業ごとの特性について理解を深める。 また、各企業の具体的な取り組み事例を経営学の理論に照らしながら、この産業の経営のあり方について学び、マネジメント人材に求められる経営課題の捉え方やイノベーションの仕組みを身につける。	
	地域の観光情報メディア 地域の観光情報メディアとは何かを理解するにあたり、メディアの特性を制作プロセスと共に学ぶ。学生に身近なSNSが地域の観光情報メディアとしてどのように活用されているかを考察し議論する。地域において、観光戦略の要である情報発信について実態を把握し、課題を抽出し、学生が自ら情報発信者の立場になったと想定して、情報発信のあるべき姿を学ぶ。自治体のアンテナショップなどリアルな場が情報発信を担っていると理解すると共に、リアルな場の可能性について議論する。		

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育科目	展開科目 発展IV類 (交流・産業)	旅行産業論	<p>旅は紀元前の古代から続き、好奇心に基づく人の本質的な行動である。その経験を商品サービスとして提供する事業は近代から発展し、誰もが旅行に行ける＝大衆化の時代を創造した。現在、旅・観光は社会的現象の一つとして解釈され、旅行・観光産業は世界のGDP総額の約10%を占める大きな産業となっている。しかしグローバル化、情報化時代においてその産業や事業のありようは変化しており、巨大産業がゆえに、社会、経済、環境に与える影響も大きく、旅行産業が地域社会の持続可能な発展に貢献するための意義、役割は幅広く奥深い。</p> <p>旅行産業が提供するサービスは、観光目的の旅行だけでなく出張やMICEと呼ばれる分野まで多様である。さらに観光まちづくりにおける旅の経験価値を提供する担い手の一人として、社会課題を解決するプレイヤーとして事業分野も様々である。事業に必要な経営資源も異なり、関わる関係者も多様である。旅行産業の発展を歴史的背景に沿って理解し現在の事業を地域との関係も含め包括的に理解することで、将来の旅行のあり方についての示唆や洞察を得て、みずからそれを考える学修機会とする。</p>	
		宿泊産業論	<p>宿泊産業は、接客が特長のホスピタリティ産業でもあり、プロパティの効率的な運用で稼ぐ不動産業でもある。また、大規模なホテルチェーンから小規模なゲストハウスまで多種多様な業態が存在する。地球上の交流を創造、促進し、安全な滞在を確保するために、宿泊産業は、観光あるいは地方創生のみならず、社会・経済でなくてはならない産業である。</p> <p>ホテル・旅館・ゲストハウス等様々な宿泊業を事例とともに学び、経営面での課題や可能性を理解し、理想の宿泊業について考える。</p>	
		観光地経営論	<p>(概要)</p> <p>現代社会における諸問題への処方箋として観光の可能性、そして持続可能な観光地を目指すための「観光地経営」の考え方を学ぶ。かつては観光は物見遊山と言われてきたが、近年では輸出産業と同じ外貨獲得の戦略手段であり、東京一極集中が続き、疲弊した地方の魅力づくりや地方創生の柱の一つと位置づけられるなど多様な機能・役割を包括する概念として語られるようになってきている。こうした観光の新しい可能性について、具体的に学んでいく。一方、既存の観光地においても期待される新しい役割・機能に柔軟に対応し、持続可能な観光地の経営を進めていく必要があり、その要諦を具体的な事例を通じて学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)</p> <p>(13 十代田朗／8回(内1回は2名合同講義))</p> <p>前半では、現代社会の諸問題の解決策としての観光の可能性について論じること、観光が地域振興の中で果たしうる役割について考えていく。具体的には、現代の都市問題と都市観光(タウンツーリズム)、農山村問題とグリーンツーリズム、自然環境問題とエコツーリズム、東京と地方問題とリゾート、さらにはワーケーションなど新しい働き方との関係といったテーマも想定している。</p> <p>(5 梅川智也／8回(内1回は2名合同講義))</p> <p>後半では、ハード・ソフトを含めて観光地全体を総合的にマネジメントしていく「観光地経営」という考え方の重要性を説き、「観光地経営」の要諦となる9つの視点(①状況把握、②戦略策定、③市場創出、④滞在化・平準化、⑤保存・活用、⑥組織・人材、⑦ブランド形成、⑧財源確保、⑨危機管理)について全国の観光地の事例を通じて理解する。</p>	オムニバス方式
		観光食マネジメント論	<p>観光における食のマネジメントについて、その根幹をまず理解できるよう基礎的な部分から学んでいく。具体的には、観光食を支える食文化や、それを支える農業や漁業等の第一次産業の実際、調理技術の変遷やトレンド、情報発信、伝承技術等を学んだ上で、実際の食の日常と観光における展開もみていく。その上で、これからの時代の観光食マネジメントについて具体的に考えていく。中でも食を自分事として捉え、観光食マネジメントのあり方を自ら発見、考察し一部実践もできることも目指す。</p>	
	世界の観光政策	<p>19世紀半ばに欧州で始まるマス・ツーリズムとその時代背景について学び、現在に至るまでの世界の観光の流れを概観する。</p> <p>次に、観光先進国が集積する欧州、およびアメリカ、オーストラリア、タイなど世界の観光立国のインバウンドおよび観光地域づくり政策を中心に学び、日本の観光政策との比較考察を行う。</p> <p>加えて、国の観光力向上のためには、観光行政と観光産業がどのように連携しあるいは役割分担を行うべきか、各国の成功事例を学びつつ、理解を深める。</p>		

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	発展IV類 (交流・産業)	観光経済論	本講義の前半では、旅行市場と観光産業の分類・定義を学んだ上で、主な観光統計・社会経済統計を用いて、日本人の国内旅行、海外旅行、訪日外国人旅行、国際観光市場の別に、市場の概況と課題について把握する。後半では、観光の経済波及効果の概念を理解するとともに、観光地経営の視点から地域における経済効果を高めるための諸施策について学ぶ。
	田園回帰論	2014年の消滅可能性都市のレポートを受け、全国の自治体が都市部からの移住者の受入に乗り出した。都会から農山漁村への移住という物理的移動だけでなく、都市住民が地方へ向けるまなざしの変化を田園回帰と呼ぶ。 過疎対策としての移住者受入を行っていた自治体だけでなく、人口減少対策としての移住者受入に動いた自治体が増える中で、地方移住の現状とさまざまな課題を地域でどう解決していったのかを全国各地の取り組みから学ぶ。また、地域の資源としての空き家の利活用や、自らのなりわいをつくる「起業」、もともとあった生業を引き継ぐ「継業」なども、実例を交えて学ぶ。	
トピックス科目	経営学概論	経営学とは、組織を分析の対象とした学問である。組織のなかには、私たちに身近な大学や企業、非営利団体、政府、国際組織などが含まれる。これらの組織をいかにして経営（マネジメント）するのかについて考える。 この講義は、「経営学へのいざない」「戦略論からの視座」「組織論からの視座」の3部構成になっている。 第一部の「経営学へのいざない」では、経営学の基本的用語を学び、ビジネス・システムに関する基礎知識を学ぶ。身近な企業や経営学で着目されてきた事例を通して、循環する事業の仕組みを創り上げてきたプロセスや、事業で直面した課題や制約に対して何らかの対策をすることでブレークスルーさせた軌跡、そして、企業が機能するビジネス・システムを構築するために組み込んだ論理的思考の実践や工夫などについて確認する。 第二部の「戦略論からの視座」では、戦略論の基礎知識を取り上げる。戦略論の本質は、「やることとやらないことを決める」ところにあると称されることも少なくない。すなわち、自社の特異な部分に焦点を当て、この特異性を最大限に発揮できる戦略を立案することが求められていることを学ぶ。 第三部の「組織論からの視座」では、組織の定義や組織全体の構造、組織の管理・マネジメントの在り方を学ぶ。	
	地域ブランディング論	地域の再生なくして、日本の再生なし。中央も地方もなく「地域」という視点で全てのエリアを捉え、その土地ならではの資産を見出し価値化することで、地域独自の景観・文化・社会・暮らしぶりの持続可能性が創出する。また、世代を超えて地域の価値を承継していくことができる道標と身体性を創る。地域を価値化していく際の地域ブランドの確立をはじめとした一連のブランド戦略のあり方を学ぶ。	
	ソーシャル・イノベーション	社会や地域の課題に新しい発想や考え方で問題改善を試む担い手達のクリエイティブな取組により、地域にどのような変化が起きているのか、それを支える新たな仕組みを学んでいくことで、地域に対する視野を広げつつ、積極的に地域やコミュニティに関わっていくための視点や考え方の習得を目指す。 課題の本質を捉え、置かれた境遇に対応しながら新たな活動を生み出していき、その総合力とその後の継続力が必要不可欠であり、その気付きが求められることを意識した授業構成を行う。 アントレプレナー育成を見据え、視点を変えた「モノ」や「コト」の捉え方や、問題解決に向けたプロセスの構築などを、アクティブラーニングの要素を組み込み、知識としての教育だけでなく、自分ごととして取り組む環境を授業の中にも組み込んでいく。	
	運輸・観光実践論	観光の果たす役割を日本全体の経済面、地域活性化の側面から学び、観光が官民の多様な主体の取り組みから成り立つことを学ぶ。 鉄道・船舶等の観光交通に関して、国の政策、地域の取り組み、民間企業の取り組みのほか、各地での取り組みを実践的に調べ考える。	
	不動産投資論	地域にいかに外部からの投資を呼び込むか、その視点から地域創生を論じることは非常に重要である。単に公的支援を拡充するという方向での取り組みには限界があり、不動産投資または不動産ファイナンスという観点からの創意工夫が必要になる。 「不動産投資」の基礎を①不動産マーケットと不動産価格形成の構造（投資採算性の見方を含む）②不動産の証券化、③公的金融支援制度、④地域創生とファイナンス、⑤開発投資の事例 等について学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目 トピックス科目	文化芸術政策論	1990年代以降、日本の文化政策は大きな変貌を遂げてきた。文化庁や日本芸術文化振興会を中心とした国の文化政策、地方公共団体の文化行政や公立文化施設の動向、民間企業や公益法人、NPOなどの取り組みなどを含め、日本の文化政策の潮流と時代背景を幅広く取り上げることによって、現代における文化芸術の必要性や意義、文化政策の社会的役割について理解を深めることを基本とする。 近年、各地で盛んになっている芸術祭やアートプロジェクト、アーティスト・イン・レジデンス、創造都市政策など、文化芸術を活用した地域活性化、観光振興などの実践例を幅広く学び、本学部の目標である「地域を主体とした観光や交流を促すとともに、活力あふれる地域を実現できる人材」の養成につなげていく。	
	観光危機管理論	異常気象、地震や津波、火山噴火などの自然災害、大規模な火災、交通機関の事故や運行停止、テロや凶悪犯罪など、旅行者や観光客が遭遇する可能性のある危機はさまざまである。そうした危機が発生したときにも国内外からの旅行者・観光客の安全を確保できるような体制が整った「安全・安心」な観光地であることは、「観光先進国」をめざす日本にとって必要不可欠である。 観光産業・観光事業者の立場から見ても、危機や災害が起こったときに、迅速かつ的確な対応でお客様と従業員の命を守り、いち早く安全な場所に避難誘導するとともに、危機や災害で減ってしまった観光客を一日も早く回復し、観光で生計を立てている従業員や取引先の生活を守ることは、経営のきわめて重要な責任である。 観光客・旅行者と観光産業・観光事業者を災害や危機の影響から守り、危機後の観光の回復をいち早く実現するために、普段から何を準備し、危機が起こったときにどのように対応し、危機後の回復のために何をすべきかを学び、具体的なノウハウを身につけることで、将来の旅行・観光産業や観光行政、さらには地域社会において防災・危機管理の中心的な役割を果たせるようになる。	
	観光まちづくりインターンシップ	3年次に通年で開講する、観光まちづくりの現場を体験する科目である。地域で観光まちづくりや観光分野を担う組織（地方自治体、観光協会、DMO、企業等）での就業体験を行い、地域や観光まちづくりへの問題意識を深めると共に、大学卒業後の進路や地域での観光まちづくりへの取組み方について明確なビジョンを掴むことを目的とする。 具体的には、夏季休暇中にインターン実習を中心に、事前学習（自己分析および実習先の知識）事後学習（実習の振り返り、実習先への提案等）を経て、最終報告会と報告書取りまとめを行う。	共同
関連科目	哲学・倫理学	哲学全般及びその一分野である倫理学から、世界、心、自己、善悪、社会、幸福などの基本的な主題を取り上げ、それらの本質とは何かを考えていく。その考察は、例えば「世界は私たちが知覚する通りのあり方をしているのか」「10年前の自分と今の自分が同一人物であるのはなぜか」「善悪の問題に一つの答えはあるのか」「なぜ社会の決まりに従わなければならないのか」といった、普段はあまり考えることのないような問いかけから始める。この考察を通して、ものごとの本質を捉えるとはどのようなことか、論理的に考えるとどのようなことかを学ぶ。それらを学ぶことはまた、この「世界」がいかに多様な「パースペクティブ（眺望風景）」を持つかということも学ぶことでもある。 本授業は、学生が、以上のような哲学的思考の技法を学び、その技法を、自らの専門教育課程での学びや大学卒業後の人生に活かしていくための土台を作ることを目指す。	
	地理学概論	持続可能な地域社会の実現には、世界中の地域に共通するグローバルな課題から、ローカルな地域固有の課題まで、様々なスケールにおいて地域の課題解決を考える必要がある。 地理学には、地域に生じる諸現象を、時間や空間の視点および自然と人文社会との関係などから総合的に分析し、それらのプロセスやメカニズムを解明するという特徴があり、地域の現状把握のみならず、地域課題の解決といった応用面にも有用である。 本講義では、自然地理と人文地理の基礎を中心に学び、それらを通して地域の特徴や多様性および地域に生じる様々な現象のメカニズムを理解するための視点や知識を身につける。	
	地域と都市の経済	本授業の目標は、空間経済学をベースとして、地域と都市という「空間」の観点から経済現象を理解するための基本的な理論を、ケーススタディとともに把握することである。ある経済活動が特定の地域に集積する産業集積のメカニズムやその意義を、理論的及び実証的に論じられるように学習を進める。また、「東京一極集中」等の経済活動の集積がもたらす地域経済格差の問題も扱う。授業計画として、まずは空間経済学と産業集積の基礎理論、及び地域経済格差の動向を学ぶ。続いて、産業立地と都市や地域における経済活動について学ぶ。これらによって、受講者が地域と都市の経済を多面的かつ空間的に理解できることを目指す。	

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	神道と環境 I	<p>神道の世界観を手がかりにしながら、自然環境と社会環境をめぐる現代的諸問題について考えることが授業のテーマである。</p> <p>環境問題はグローバルな問題であると同時にローカルな諸問題の集積でもあり、決して他人事ではなく自分自身の日々の暮らしの問題として考える必要がある。神道は日本において人々の暮らしの中から育まれてきた自然宗教であり文化ともいえるものであるから、私たちの環境に対するアプローチの歴史・文化的背景としての神道について、日本の山野河海、神話、社叢、祭祀、神饌など具体的なトピックを挙げて確認していく。さらにここから神道と環境との関係における新しい価値観や未来への指針も検討する。</p> <p>本授業を通して、環境問題の背景を神道の立場から考察し説明できるようになること、環境問題解決に向けて自分自身の暮らしの中で貢献できる部分を発見することを到達目標とする。</p>	
	観光心理学	<p>心理学の領域では人の個性を記述する理論が蓄積されている。そのうち「観光者迎え入れ側」及び「観光者側」の理解に有効かつ重要なものを本講義では学習する。</p> <p>具体的な幾つかの例話に、学んだ理論(実証データが世界各国にある理論)を当てはめ、分析案を少人数で出し合い、ミニ・ポスターの作成・発表・質疑応答を行うなどして、理論理解を深める。</p> <p>心理学理論としてビッグファイブ性格特性やアイデンティティ論、理論横断モデルなどミクロの色彩の強いものから、シリアスレジャー、シュワルツの基本価値モデルなど社会全体への関心が強いものまで幅広く学ぶ。</p>	
	神社ネットワーク論 I	<p>神社が結ぶ社会のつながりと、その背景を探ることが授業のテーマである。</p> <p>産業化・都市化・グローバル化、少子高齢化などが進んだ現代の日本社会で、様々に困難な問題が生じている。その解決に向かうためには、人々の関係の再認識と結び直しが必要となるが、地域神社の教化活動はそれと重なるところが大きい。人口変動、環境、福祉、まちづくり、災害救援などの具体的なトピックについて、問題の所在とこれまでの神社神道の試みを取りあげながら、どのような提案が可能かについて検討する。</p> <p>本授業を通して、現代社会における諸問題と神社との関わりについて主体的な関心を持って自らが積極的に発言・議論できるようになること、講義内容・テキスト・資料に基づき神社が結ぶ社会のつながりとその背景についての基礎知識を正確に説明できるようになること、神社が結ぶ社会のつながりとその背景に関わる身近な事例に接して考察できるようになることを到達目標とする。</p>	
博物館学課程科目	生涯学習概論	<p>生涯学習及び社会教育についての基礎的な理解を図ることを目標とし、生涯学習の意義・概念(「私の学習史」と自己形成/生涯教育論の生成と展開等)、生涯学習に関する法律・制度(教育関連法の概要/社会教育行政・施設の仕組みと役割等)、社会教育専門職員の役割(社会教育主事・司書・学芸員・公民館主事の基本的職務と現状/生涯学習支援の理論と方法等)、生涯学習社会の構築(生涯学習を支援する主体の多様化/家庭・学校・地域の連携/生涯学習振興施策の展開等)、を中心に学習する。</p> <p>なお、本授業では、博物館に関する内容についても学習する。</p>	
	博物館資料論	<p>博物館には「物」すなわち資料が不可欠である。「物」がなければ博物館とはいえない。博物館に多くの種類があるように、博物館資料もまた実に多様である。博物館資料の多様性が、博物館の多様性と個性を生み出しているともいえる。そうした中で、博物館資料は通常の家屋等にある「物」とは異なる理念と目的の下で、通常とは全く異なる取り扱いがなされる。</p> <p>多様な博物館資料について、その種類を把握したうえで、それぞれの資料が博物館の中で調査・収蔵・展示される目的や理念を理解し、さらにはそれぞれの資料を適切に取り扱うための最も基本的な知識と技術を学ぶ。このことは、翻って博物館のもつ本質的な役割を逆照射するものであり、これ以降学芸員資格のために取得していくこととなる各論への足掛かりともなるものである。</p>	

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目	博物館教育論	<p>博物館法が教育基本法や社会教育法をベースとして法整備されてきたことから明らかなように、博物館はそもそも社会教育を推進する公的施設としての役目を負っている。特に近年は、学校教育以外の教育・学びの場の重要性が増しており、その最もふさわしい公的施設の1つとして、博物館のもつ教育的機能の重要性は益々大きなものとなってきている。</p> <p>博物館活動に内在している教育的機能、すなわち生涯学習の場としての博物館、コミュニケーションの場としての博物館などの側面を詳しくみていくことで博物館教育の理念と意義について考える。そして、博物館における学びや体験の実態について事例を交えて学習することで、博物館で行われる教育活動の企画や手法の理解に努める。また、学校教育との関係、ボランティア活動、地域社会との関係など、博物館の外にも視野を適宜広げてみることで、博物館における教育活動の基盤となる理論や実践に関する知識・方法を幅広く習得する。</p>	
	博物館資料保存論	<p>収集した資料を未来に残すため、しっかりと保存し、必要に応じて修理等を実施することは、博物館における最も基本的かつ重要な業務の1つである。博物館は、未来への重い文化的責務を負っているともいえる。この博物館資料の保存と修理は、私たちが日常生活で用いる物の保存や修理とは根本的に異なっており、専門的かつ深い知識と慎重かつ厳格な技術が不可欠となる。</p> <p>資料の現状把握から展示、修理、梱包・輸送、さらには資料の保存環境(温湿度やIPMから災害対応まで)、修理などの知識を総体的に学ぶことで、博物館における資料保存の意義を科学的に理解することを目指す。また、地域資源・文化財や自然環境の保護(エコミュージアム等)と博物館の役割にも適宜目配りすることで、資料の保存・活用・管理の現場に貢献できる基礎的な能力を養う。</p>	
	博物館展示論	<p>博物館活動において展示は、一般の方々や博物館とが接触する、最も一般的な場(機会)である。それは一般社会からみれば博物館の顔でもある。そして、博物館と社会との間の強固な懸け橋である展示は、博物館が担う資料保存や調査研究といった役割の成果を公開する場として、博物館活動の「現在」を伝える機能を果たしている。展示機能をもたない施設は、博物館とは呼べないだろう。博物館の展示は、公的機関としての博物館の設置目的と深く関わっており、店舗やイベント等の単なるディスプレイとは意味合いを異にする。そのため、展示には、資料保存や社会教育等にも配慮した専門的な知識と技術が必要となる。</p> <p>コミュニケーション手段としての展示、展示の政治性や社会性、展示と調査研究などといった博物館展示の本質と課題について触れるとともに、展示の種類や制作の現場、演具類の工夫、展示評価、展示更新など博物館展示の実際についても事例を交えて学ぶ。さらに、展示解説や展示図録、パンフレットの効果などについても学習することで、博物館展示に関する理論と方法を総体的に習得する。</p>	
	博物館経営論	<p>近年、博物館をめぐる状況は大きく変わりつつある。博物館は、資料を保管・展示する公的施設であるが、同時に生涯学習・社会教育施設としての役割が日増しに増大しており、さらには地域活性化の拠点、そして観光施設としての期待も高まっている。こうした期待にいかに応え、また設置目的を達成できるか、さらにはそれを客観的に示せるかは、博物館の運営・経営における大きな課題であり、博物館活動の中心にいる学芸員1人1人にも決して無縁なことではない。今や学芸員も博物館経営に関する一定の知識と理解をもつことは必須である。</p> <p>行財政制度や財務、施設設備、職員組織などの面から博物館経営(ミュージアムマネジメント)とは何かについて考えることで、博物館の経営基盤の実際を知る手掛かりとする。そのうえで、博物館の使命を踏まえつつ、倫理(行動規範)や危機管理、広報(マーケティング)などの理念について検討する。また、ミュージアムショップやレストラン等の民間業者との連携、市民の参画、博物館ネットワーク、他機関(大学・協会等)との連携、さらには地域社会や行政との連携といった多角的な運営実態にも適宜目配りすることで、博物館の形態面と活動面における適切な管理・運営についての知識と理解を深める。</p>	

授 業 科 目 の 概 要

(観光まちづくり学部 観光まちづくり学科)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 科 目	博物館情報・メディア論	<p>博物館の柱となる活動は、収集（寄贈、寄託、購入等）した資料を整理・調査しつつ、しっかりと管理し、必要に応じて展示・公開等に適切に活用していくことにあるが、今日そのどの段階においても情報に関する一定の知識と理解は不可欠となっている。さらに、日々発達・更新される膨大な情報を適切に処理しつつ、メディアを積極的に利用していくことは、資料の取り扱いのみならず、博物館そのものの活動や運営にまで関わる重要な業務となりつつもある。情報・メディアを適切に管理・運用できる博物館こそが、従来とかくイメージされがちな内向きの「静」の施設から脱し、現代社会で求められる外向きの「動」の施設として展開していく道筋といってよい。</p> <p>こうした状況下にある博物館の役割や方向性について、特に情報・メディアという切り口からみていくことで、今後の課題や可能性について考える。博物館における情報・メディアの意義や理論を学びつつ、具体的な事例なども交えながらデータベース化、デジタルアーカイブ、バーチャルミュージアム、情報の保護と共有、データを介した連携や災害対応、情報発信・公開、さらには知的財産権等の権利の問題など、多方面から検討する。</p> <p>情報・メディアに関する基本知識を身につけると同時に、その意義をしっかりと理解することで、現場で使える基礎的な能力を養う。日々アップデートされる情報・メディア技術に対応できるように、原理原則を理解し自分の頭で解を模索する力を錬成する。</p>	
	博物館実習A	<p>博物館及び学芸員の活動は、身につけた知識や思想、技術を実際の現場で適切に発揮できてこそ意味がある。本講義では、「学内実習」「見学実習」を適宜組み合わせることで、博物館の実務に対する理解を深めることを目指す。</p> <p>「学内実習」では、資料の収集から清掃、整理、保存、展示など取り扱いの技術を総合的に修得する。「見学実習」では、他の博物館のバックヤード（研究室、収蔵庫、作業室、燻蒸庫など）や展示室を学芸員の案内で見学するとともに、場合によっては資料整理等の支援も行い、業務の多様性と責任を深く理解する。</p>	
	博物館実習B	<p>博物館及び学芸員の活動は、身につけた知識や思想、技術を実際の現場で適切に発揮できてこそ意味がある。本講義では、「館園実習」として実際の博物館に出向き、2週間程度、現場の学芸員の指導のもと博物館の実務を行う。事前および事後の学習と「館園実習」を組み合わせる形で行い、現場に必要な技術や知識を高め、学芸員としての資質を養う。</p>	